

令和元年度 人権施策基本方針等関連施策実施状況（事業一覧）

表Ⅱ-1-2(1)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(1)家庭教育
表Ⅱ-1-2(2)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(2)就学前教育・学校教育
表Ⅱ-1-2(3)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(3)社会教育
表Ⅱ-1-2(4)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(4)その他
表Ⅱ-1-3(1)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 3 人権啓発(1)県民
表Ⅱ-1-3(2)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 3 人権啓発(2)事業者
表Ⅱ-2	基本施策の推進	2 人権侵害に対する救済-相談・支援体制の充実
表Ⅲ-1	重要課題への対応	1 対象者別 1 女性
表Ⅲ-2	重要課題への対応	1 対象者別 2 子ども
表Ⅲ-3	重要課題への対応	1 対象者別 3 高齢者
表Ⅲ-4	重要課題への対応	1 対象者別 4 障害者
表Ⅲ-5	重要課題への対応	1 対象者別 5 同和問題
表Ⅲ-6	重要課題への対応	1 対象者別 6 外国人
表Ⅲ-7	重要課題への対応	1 対象者別 7 患者
表Ⅲ-8	重要課題への対応	1 対象者別 8 犯罪被害者等
表Ⅲ-9	重要課題への対応	1 対象者別 9 さまざまな人権課題(対象者別)
表Ⅲ-10	重要課題への対応	2 さまざまな人権課題
(1個人情報保護、2インターネットによる人権侵害、3ヘイトスピーチ、4災害発生時の人権問題)		
表4-1	推進体制	1 庁内における推進体制
表4-2	推進体制	2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
表4-3	推進体制	3 国、市町、NPO等との連携

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(1) 基本施策の推進 1-2 人権教育(1)家庭教育

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
(1)家庭教育						
1	—	家庭教育活性化推進事業 (予算書 細目事業名) 「家庭教育力の向上」	核家族化や地域社会のつながりの希薄化等を背景として、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなどの現状がある中で、家庭教育支援チーム等による支援活動が必要とされているため、家庭教育支援員を養成するとともに、企業やPTAへの学習機会の提供を行う。	親育ち・家庭教育学習講座を県内3箇所で開催した。受講者108名 企業やPTAの希望に沿った講師を派遣した。 企業内家庭教育学習講座を県内3企業において実施した。参加者189名 PTA家庭教育学習講座を市町PTA連絡協議会において2回開催した。参加者計142名(多賀35名、彦根107名) 家庭教育支援基盤構築事業研修会を実施した。受講者45名	175	生涯学習課
2	—	企業内家庭教育促進事業 (予算書 細目事業名) 「家庭教育力の向上」	家庭教育協力企業協定制度に基づき、県内事業所と協定を締結し、家庭教育の向上に向けた職場づくりを推進する。	企業への働きかけを行い、新たな事業所との協定の締結を促した。また協定企業の協賛を得て、家庭教育啓発ポスターを作成した。 家庭教育協力企業協定制度 1,491事業所と協定を締結 ポスターの作成/34企業の協賛	286	生涯学習課
3	—	「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動推進事業	子どもたちの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させ、学習や読書、外遊び・スポーツなど様々な活動に生き生きと取り組めるようにするとともに、地域全体で家庭の教育力を支える社会的な気運を高める。	のぼり旗、スタッフジャンパー、運動テーマソングCDの貸し出し等により県民運動の周知啓発を推進した。	0	生涯学習課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
(2)就学前教育・学校教育						
1	1	心の元気さんさんプラン	次代を担う子どもたちに、命を大切に する心や他人を思いやる心、規範意識等 の道徳性をはぐむために、学校の研 修の充実をはかり、家庭・地域社会と一 体となった道徳教育の取組を進める。	平成31年4月10日付文書で、19市町教育委員会および県立中学校あて、下記3 点の実施を依頼した。 (1)道徳教育についての研修会または道徳の授業研究会の実施 (2)道徳の授業公開 (3)道徳教育におけるゲストティーチャーの活用 令和元年度学ぶ力向上学校訪問で平成30年度および令和元年度の取組状況 を確認した結果、訪問した小中学校及び義務教育学校計310校中、上記いずれ かの内容についての取組状況が確認できた学校数は平成30年度が293校、実 施率94.5%、令和元年度が295校、実施率は95.2%であった。		幼小中教育課
2	1	「在日韓国・朝鮮人児童 生徒に関する指導指 針」および「外国人児童 生徒に関する指導指 針」の趣旨内容の徹底	児童生徒が在日韓国・朝鮮人問題を正 しく理解し、また、在日韓国・朝鮮人児 童生徒が安定した学校生活を送れるよ うに「在日韓国・朝鮮人児童生徒に関 する指導指針」の趣旨内容を徹底す る。また、在日韓国・朝鮮人以外の外国 人児童生徒に関しても同様とする。	(1)指針の配付、教員研修、児童生徒への指導の状況 ・「在日韓国・朝鮮人児童生徒に関する指導指針」 令和元年度：小中学校あわせて、各学校における教職員への指針の配付 93.0%、教職員研修の実施65.5%、児童生徒への指導29.4% ・「外国人児童生徒に関する指導指針」 令和元年度：小中学校あわせて、各学校における教職員への指針の配付 93.0%、教職員研修の実施70.3%、児童生徒への指導49.7% (2)市町教育委員会への指導 (3)高等学校は第一回学校訪問時に増刷したものを持参して説明し、活用と研修 の促進を求める。 活用校 37/51 校		幼小中教育課 高校教育課
3	1	人権教育推進会議	いじめや差別発言の発生・若い世代の 人権意識についての課題等の現状を 分析し、本県における人権教育の推進 方策や事業のあり方について具体的 な方策を探る。	有識者、校種別代表10名の委員を委嘱し、3回の推進会議を開催した。学校現 場や地域の状況、課題等の現状を分析し、本県における人権教育の推進方策 や事業のあり方について意見交換を行った。	88	人権教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
4	1	(新) 人権教育指導力育成事業	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行うことにより、若手世代教員の人権感覚と実践力・指導力の向上と、人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーの育成を図る。	外部講師による講義・指導や班別課題研究での学びあい等を通して、さまざまな年代の教員に対応した人権教育の推進と人材育成が図られた。 ・人権教育基礎講座 2回 受講者 247名 ・人権教育学びの集団づくり講座 2回×2日 受講者 130名 ・人権教育ミドルリーダー育成講座 3回 受講者51名	526	人権教育課
5	2,3	(新) 学びの礎ネットワーク推進事業	学区の関係者が課題や背景を共有し、困難な状況にある子どもに焦点をあてながら、課題解決に向けた連携・協働した実践活動を進めたり支援体制を構築したりして自尊感情を高める。	子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進するとともに、その成果を県内に広げた。 事業実施 30学区 推進学区事務局会 3回 ブロック別交流研究会 3回 参加者503名	4,382	人権教育課
6	2,3	人権教育総合推進地域指定 (文部科学省委託事業)	複数の小中学校学区を推進地域として指定し、学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にされた教育の推進に資する。	推進地域において、学校、家庭、地域社会が一体となった主体的な取組が推進された。 推進地域 ・彦根市	714	人権教育課
7	2	人権教育研究指定校 (文部科学省委託事業)	小中学校、高等学校を研究指定校として指定し、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。	各校において人権教育の推進が図られた。研究成果は広く他の学校、園に紹介されている。 指定校 ・彦根工業高等学校 ・聖徳中学校 ・葛川小学校 ・玉津小学校	600	人権教育課
8	3	人権教育研究事業等推進費補助金 (滋賀県人権教育研究大会開催)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費を補助する。	県内を対象にした研究大会として多くの参加者があり、活発な交流が図られた。 ○第63回滋賀県人権教育研究大会(栗東大会) ・10月19日(土)～20日(日) 全体会 栗東芸術文化会館さくら 分科会 栗東市内各会場 県内外教職員、保育士、行政関係者等、2日間で約2,300名が参加	1,400	人権教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
9	3	人権教育実践課題研究	人権教育を効果的に展開するため、指導方法の改善や実践的な研究等についての情報を提供し、教材集や人権教育推進指導資料等の活用推進を図る。	県教育委員会が作成した教材集、人権教育推進指導資料等の活用について、市町教育委員会・県立学校等への訪問時や研修会等での周知を図り、各学校・園・所での実践の充実を促した。	-	人権教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(3) 基本施策の推進 1-2 人権教育(3)社会教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 学習環境づくり
2. 人権教育の具体化

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
-----	----------------	---------	-------	---------	---------------------	-----

(3)社会教育

1	1	子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金	困難を抱える児童生徒が多く特別な配慮が必要と認められる地域において、地域総合センター(教育集会所等)や公民館等の社会教育関連施設を核として、子どもたちの確かな進路を切りひらくため必要な家庭の教育力の向上を目指した取り組みに対して補助金を交付する。	実施地域では就学前親子学級等の取組が継続的に行われている。 実施市町・地域数 ・6市町 13地域	1,049	人権教育課
2	1	滋賀県人権センター社会教育活動等推進費補助金 (県民学習集会開催事業費)	(公財)滋賀県人権センターが開催する県民学習集会開催費に対する補助金を交付する。	県内の各分野で活動する青年・女性リーダーの取組の現状や課題を、集会や研修会などで交流しあうことにより理解し、より一層人権問題に対する認識を深める機会となっている。 1. 青年の部 ・県青年集会 参加者133名 ・県高校生等交流集会 参加者108名 ・市町青年活動指導者育成 2. 女性の部 ・県女性のつどい 参加者238名 ・地域学習活動指導 3. クローズアップ人権講座 7テーマ 受講者 延べ604名	1,168	人権教育課
3	1	人権教育研究事業等推進費補助金 (滋賀県人権教育研究大会開催) (再掲)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費を補助する。	県内を対象にした研究大会として多くの参加者があり、活発な交流が図られた。 ○第63回滋賀県人権教育研究大会(栗東大会) ・10月19日(土)~20日(日) 全体会 栗東芸術文化会館さくら 分科会 栗東市内各会場 県内外教職員、保育士、行政関係者等、2日間で約2,300名が参加	(1,400)	人権教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(3) 基本施策の推進 1-2 人権教育(3)社会教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 学習環境づくり
2. 人権教育の具体化

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
4	1	人権教育指導研修事業	人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権教育啓発冊子「波紋」の作成、配布を行う。また、人権に関する視聴覚教材を整備する。	人権教育啓発冊子「波紋No.39」を発刊するとともに、「しが生涯学習スクエア」で人権に関する視聴覚教材の貸出を行った。 令和元年度人権に関する視聴覚教材を3本購入した。	285	生涯学習課
5	1.2	市町人権教育推進協議会等事業費補助金	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	各市町における人権教育推進協議会等に対する補助を行った。市町人権教育推進協議会等が中心となり、自治会単位の地区別懇談会や学区住民のつどい等の事業が実施された。 令和元年度 4,937,000円 平成30年度 5,439,000円 平成29年度 5,410,000円	4,937	生涯学習課
6	1.2	県人権教育推進協議会事業費補助金	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	県人権教育推進協議会に対する補助および支援を行った。人権教育に関する研究協議・実践交流、研修会等が実施された。 令和元年度 8,000,000円 平成30年度 900,000円 平成29年度 900,000円	800	生涯学習課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(4) 基本施策の推進 1-2 人権教育(4)その他
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
(4)その他 [(1)~(3)に分類できないもの]						
1	—	滋賀県人権センター社 会教育活動等推進費補 助金	(公財)滋賀県人権センターが、同和問 題をはじめとする人権問題の解決のため の啓発、教育、相談等の事業に要す る経費に対して補助金を交付する。	職員費等の補助 派遣職員(教員) 2名 嘱託職員 2名	8,988	人権教育課
2	—	地域総合センター職員 設置費補助金	地域総合センターの教育的機能を強化 することを目的に、教育担当職員の設 置に要する経費に対し補助金を交付す る。	教育的機能の強化が特に必要なセンターの教員等の配置に補助した。 交付先:8市町 特別指導教員 6名 教育指導職員 4名 教育推進員 7名	18,673	人権教育課
3	—	人権教育研究事業等推 進費補助金	(公社)滋賀県人権教育研究会が広く 県民の人権意識の高揚および人権尊 重の社会づくりに貢献することを目的に 行う人権教育の調査研究、啓発、人材 育成等の事業に要する経費に対して補 助金を交付する。	職員費等の補助 派遣職員(教員) 2名 嘱託職員 1名	7,467	人権教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
-----	------------------------	---------	-------	---------	---------------------	-----

(1)県民に対する人権啓発

1	3	県民活動支援の総合推進	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	様々な分野にわたる県民の社会貢献活動を総合的に支援するため、ウェブサイト等を活用した活動の普及啓発に努めるとともに、地域の担い手である多様な主体と行政との協働の推進を図った。 ○協働プラットフォームの開催(5回、延べ78名参加) ○ウェブサイト「協働ネットしが」の運営 ○課題解決型協働推進講座の実施(1回、22名参加)	1,513	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室
2	3	淡海ネットワークセンター支援事業	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	社会貢献活動を支援するために、淡海ネットワークセンターを通じて、情報提供、市民活動促進基盤強化、人材育成等の事業を実施し、NPO等に対して支援を行った。	47,825	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
3	1,2,3	人権啓発活動推進費(人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。</p> <p>1 メディアミックス啓発事業 平成23年度に制作した人権啓発キャラクター「ジンケンダー」の活用等により、テレビスポット放送や、新聞広告、ポスターなどを通じて、身近なところから改めて人権について考えてもらえるように啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポット 2種(BBC 173回) ・新聞広告 2回(6紙) ・ポスター 2種 6,110枚 ・街頭啓発 2回(啓発物品・・・メモ帳(同和問題啓発強調月間)21,500冊、(人権週間)19,300冊) ・地域情報誌掲載 1回(1誌)・インターネット広告掲出(スマホ向け2種、YouTube2種) ・ふれあい啓発の実施 10回 ・シネアド上映(8/9～9/5上映)イオンシネマ草津、イオンシネマ近江八幡、彦根ビバシティシネマ、ユナイテッド・シネマ大津 <p>2 広報誌「ふれあいプラスワン」 より多くの県民に読んでもらえるよう、県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓発に努めた。年3回発行(9月、11月、3月)</p> <p>3 じんけんフェスタしが2019「いろんな笑顔が集うまち～多様性を認め合う共生社会～」をスローガンに、より多くの県民の参画が得られるよう、様々な啓発事業を一体的、総合的に展開した。9月28日(土)近江八幡市文化会館 参加者800名 ※じんけんフェスタしが参加者数実績の推移 平成30年度:800名、平成29年度:1,800名</p> <p>4 市町人権啓発活動委託事業(19市町)</p> <p>5 インターネット人権啓発事業 研修会の開催(12/19、参加者27名) リーフレット「ジンケンダーと3つの約束」配布、県内中学校120校 15,527部</p> <p>6 人権啓発活動ネットワーク協議会事業 ・滋賀県初のプロバスケットボールチーム「滋賀レイクスターズ」と連携し、人権啓発広告の掲出、じんけんオープンスクールの実施などにより多くの県民に啓発を行った。</p> <p>8 若年層向け人権啓発講義 龍谷大学(1/7)、滋賀県立大学(2/18)</p> <p>9 人権啓発卓上広告の掲出(11/29～12/26、県内ファミリーレストラン15店舗)</p>	45,386	人権施策推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
4	4	人権擁護活動推進補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	地域において身近な人権相談・人権救済活動および啓発活動に携わっている人権擁護委員の活動の充実、強化につながっており、地域における人権意識高揚に貢献している。 人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付した。 ・啓発物品の作成	200	人権施策推進課
5	4	地域人権擁護活動費補助金	地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付する。	相談事例が複雑化、多様化する中で、地域における身近な人権相談・人権救済活動を行う人権擁護委員、人権擁護推進員の活動の充実、強化につながっている。 地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付した。 ・ブロック別(7ブロック)研修会の開催 参加者 315名	268	人権施策推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
(2)事業者に対する人権啓発						
1	1,2	企業内人権啓発推進等事業費	企業に対して公正な採用選考の実施、差別のない明るい職場づくりなどを推進する。	事業所内公正採用選考・人権啓発担当者の設置率が97.4%になるなど、一定の成果を上げてきた。 (1)事業所内公正採用選考・人権啓発推進班の設置 ・国、県、市町、経済団体から班員を構成(推進班員数 2,212名) ・従業員20名以上の事業所を重点的に2,727社を啓発指導 (2)研修会の開催 ・啓発推進班員研修会 132名 ・企業関係者に対する研修 1,085名(うち、滋賀人権啓発企業連絡会に委託分 633名) (3)しが企業内人権啓発セミナーの開催 参加者数 247名 (4)企業内公正採用・人権啓発推進月間の実施 ・啓発文の送付、ポスターの作成、配布・掲示 ・街頭啓発(24か所)等による啓発 (5)啓発ビデオの購入、貸し出し (6)市町等が行う啓発事業に対する助成(企業内人権啓発推進事業費等補助金) ・助成率1/3	10,780	商工政策課
2	1	滋賀労働の発行	労働雇用の分野における各種法令、制度、事業等を広く事業者および勤労者に周知啓発する。	従業員30名以上の事業所、労働組合等に対して、年間4回配布し、労働雇用分野の情報提供を行った。 ・発行部数 各回5,300部 ・配布先 従業員30名以上の事業所、労働組合等	2,787	労働雇用政策課
3	2	雇用安定対策[公正な採用選考]	企業等に対して就職の機会均等を確保するための公正な採用選考システムの確立が図られるよう啓発を行う。	冊子「採用にあたって」(4,450部)、ポスター(6,220枚)、チラシ「15のチェック」(8,600枚)を作成、配布した。	1,270	労働雇用政策課
4	1,3	林業関係団体人権問題啓発推進事業	県林業関係団体人権問題啓発推進協議会が行う構成員に対する人権問題啓発のための研修会の開催について補助金を交付する。	最近3か年で、延べ256名の参加があった。 県林業関係団体人権問題啓発推進協議会が行う構成員に対する人権問題啓発のための研修会の開催について補助金を交付した。 (研修参加延べ人員:令和元年度65名、平成30年度103名、平成29年度 88名)	40	森林政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
5	1,3	農林漁業関係団体人権問題啓発推進事業	同和問題を始めとした広範な人権問題の解消を図り、活力ある農林漁業を確立するため、関係機関・団体に対し、研修会の開催や啓発を行う。	県域および各農業農村振興事務所単位で地域の実情に応じた研修を実施し、効果のある研修が実施できた。 農林漁業団体の役職員を対象に研修会、現地研修を本庁および各農業農村振興事務所で行った。 ・開催回数 7回 ・参加者 228名	700	農政課
6	1,3	水産業人権問題啓発推進事業	県水産業関係団体人権問題対策推進協議会が事業主体となって実施する人権問題の全体・地域研修会等で職員および組合員を対象に啓発を行う。	部落差別をはじめとする人権問題について、正しい理解と認識を深めるべく、水産業関係団体協議会として職員および組合員に対し実施した研修啓発事業に対し補助を行った。 県全域の漁業者を対象とした全体研修会を、講演を中心として実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため中止となった。また幅広い地域からの参加を得るため地域研修会を実施した。 ・全体研修会 0回、地域研修会 2回 ・参加者 15名	30	水産課
7	1,3	宅地建物取引業者に関する人権問題実態調査	宅地建物取引業者が自らの業務に関わって各種の人権問題についてどのように対処しているかについて実態調査を実施する。学識経験者を交えて調査項目の検討、また調査票回収後の結果分析を行い、報告書および普及啓発用リーフレットを作成する。	県内1026事務所を調査対象とし、890事務所の回答を得た(回収率76.3%)。学識経験者を含むプロジェクトチーム会議を開催(R1.9.10,R1.12.24,R2.2.17)し、調査内容や調査項目の検討、調査結果の分析、報告書作成等を行った。滋賀県不動産関係団体人権啓発推進連絡会議(R2.3.26)において調査結果の報告を行う。	-	住宅課
8	1,3	宅地建物取引士法定講習実施事務	宅地建物取引業法で定められている宅地建物取引士に対する講習において、宅地建物に係る法令等の講習と併せて人権研修を実施する。	宅地建物取引士を対象に研修会を開催した。 5月14日、7月17日、9月19日、11月13日、1月17日、3月13日 参加者 865名	233	住宅課
9	1,3	滋賀県不動産無料相談所運営事業	街頭啓発活動の実施	JR石山駅周辺において人権啓発ティッシュ配布を行った。(R1.9.4 10名 2,000個)	-	住宅課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
-----	------------------------	---------	-------	---------	---------------------	-----

1 総合的な相談窓口の設置・運営

1	—	人権相談室 (再掲)	同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する相談	面接、電話、巡回相談等を実施して、人権に関する様々な相談に対応した。 令和元年 新規相談件数 84件 対応延件数 699件 平成30年 新規相談件数 100件 対応延件数 627件 平成29年 新規相談件数 88件 対応延件数 490件 平成28年 新規相談件数 89件 対応延件数 521件	(2,045)	人権施策推進課 ((公財)滋賀県人権センター)
---	---	---------------	--------------------------	--	---------	----------------------------

2 専門的な相談窓口の充実

女性

2	—	男女共同参画センター 「男女共同参画相談室」 (再掲)	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱をはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受けつけるとともに、DVカウンセリングや法律の専門相談を実施する。	性別による差別的取扱いなど男女共同参画の推進を阻害する問題や男女のこころと生き方にかかわる相談を実施した。 1.総合相談 2,916件(うち面接316件、電話 2,600件) 2.専門相談 DVカウンセリング 102件 法律相談 28件 3.スーパーバイザー(相談員に対し、資質向上のためのアドバイスや指導助言を行う者)の設置 相談員がより高い専門性を身につけるため、男女共同参画相談員へのスーパーバイズを実施した。 県内の男女共同参画相談窓口のネットワークを運営し、連携を深めるとともに、相談員スキルアップ講座を開催した。 1.男女共同参画相談ネットワーク会議 市町等DV対策担当者会議 1回 57名 相談員スキルアップ講座 3回 119名	(8,373)	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
3	—	女性の悩みごと電話相談(再掲)	職場における男女差別、セクハラ、DV、ストーカー等あらゆる女性の悩み相談	女性相談員を中央子ども家庭相談センターに3名、彦根子ども家庭相談センターへ1名配置し、DV被害者等に対し、面接・電話相談を実施した。 相談延べ件数 1,604件	—	中央・彦根子ども家庭相談センター(子ども・青少年局)

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
子ども						
4	—	こころの電話	思春期の心身、不登校の相談	相談時間 10:00~12:00 13:00~21:00 相談延べ件数(一般も含む) 令和元年度 3,792件、平成30年度 3,779件、平成29年度 3,653件	6,530	精神保健福祉センター(障害福祉課)
5	—	思春期相談	思春期の心身、不登校の相談(高校生以上を対象)	思春期相談延べ件数 電話相談 R1:1,128件、H30:1,850件、H29:2,418件 来所相談 R1:990件、H30:1,500件、H29:2,350件 ひきこもり相談: 電話 R1:1,321件、H30:1,433件、H29:900件 来所 R1:1,893件、H30:1,852件、H29:1,108件	467	精神保健福祉センター(障害福祉課)
6	—	子ども・子育て応援センター	子育て情報の発信とともに、子どもや青少年の抱える様々な問題への相談・支援	県内全域の青少年、子どもおよび家庭に関する問題等について、電話および面談による相談助言活動を行い、子育てや子どもの健全育成を支援した。 相談件数(無言・いたずら除く) 令和元年度 4,030件 平成30年度 4,495件 平成29年度 3,745件 平成28年度 4,620件	21,068	子ども・青少年局
7	—	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合相談	ニート、引きこもり、不登校など、社会生活を営む上で様々な悩みをお持ちの方(小学生から概ね39歳まで)や家族、支援者、学校等関係機関の方を対象に相談事業を実施した。 電話相談:令和元年度 887件 来所相談:令和元年度 748件 ※思春期相談(摂食障害、自傷、PTSD)、ひきこもり相談(6か月以上交流なし、所属なし)を除く。	324	子ども・青少年局
8	—	子ども虐待ホットライン	子ども虐待の通告	相談件数: 令和元年度 受付件数 3,064件 平成30年度 受付件数 3,454件 平成29年度 受付件数 3,045件 平成28年度 受付件数 4,009件	10,880	中央、彦根、大津・高島子ども家庭相談センター(子ども・青少年局)

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
9	—	子ども家庭相談室	子ども虐待、DV等	相談件数： 延 1,690件(うち虐待1,370件、DV320件) 実 488件(うち虐待464件、DV24件)	5,286	健康福祉事務所(子ども・青少年局)
10	—	24時間子供SOSダイヤル(子どもナイトダイヤル)の設置(再掲)	「いじめ」などの相談に「ころん дай やる」と併せ24時間体制で応える。	子ども・青少年局「ころん дай やる」と併せ24時間いつでも相談できる体制をとった。 臨床心理士等専門家による電話相談を実施。相談件数は379件で、うちいじめは28件であった。	(4,000)	幼小中教育課
11	—	心の教育相談センター(再掲)	不登校についての専門性のある臨床心理士や精神科医が、児童生徒、保護者や担当教員に対して、不登校や行きしぶりに関する面接による相談(来所相談)および電話相談を行う。	相談者の状況に応じた適切な相談や学校等関係機関との連携により、多くのケースで不登校の状況が改善し、学校復帰やより適切な進路選択につなげることができた。 対応の状況(延べ件数) 相談件数 総計657件(内訳:来所相談262件、電話相談395件)	(11,617)	幼小中教育課
12	—	特別支援教育相談	学校生活や学習、生活等に困難を示している子どもに関する教育相談を行い、支援方法や配慮等の具体的支援について、相談員がアドバイスをする。 対象:本人(幼児・児童・生徒)・保護者・教職員 方法:電話相談・来所相談	相談者の状況に応じて具体的にアドバイスを行うこと、校園をはじめとする関係機関との連携に努めることで、学習や生活上の困難さの改善を図ることができた。 新規相談件数 176件 延べ相談回数 617件(その内訳:来所相談361件、電話相談256件)	4,797	総合教育センター(高校教育課)
13	—	少年サポートセンター	啓発用チラシ、警察広報紙等により相談窓口の周知を図り、非行、家庭問題等多岐にわたる少年相談の適切な受理、対応に努めます。	啓発用チラシ、警察広報紙等により相談窓口の周知を図り、非行、家庭問題等多岐にわたる少年相談を受理し適切に対応した。 少年相談受理件数 27件	0	少年課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
-----	------------------------	---------	-------	---------	---------------------	-----

高齢者・障害者

14	—	権利擁護センター(淡海 ひゅうまんねっと) (再掲)	虐待等の権利侵害、財産管理等の相談	1 権利擁護相談業務(R2.3末日現在) ①一般相談 143件 ②専門相談(法律) 0件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1494件 (全19市町社協が実施) (令和2年3月末現在) ②担当者会議の開催 ・地域福祉権利擁護事業担当者会議 1回 3 研修事業 ①地域福祉権利擁護事業の新任職員・生活支援員研修 開催 1回、参加者 53名 4 権利擁護委員会の開催 ①圏域成年後見サポート・権利擁護センター連絡会の開催 1回	(109,747)	健康福祉政策 課(県社会福祉 協議会)
15	—	あんしん・なっとく委員会 (滋賀県運営適正化委 員会) (再掲)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情 解決	1 苦情問い合わせ等 138件(R2.3末日現在) 2 選考委員会 開催 1回 3 全体委員会 開催 1回 4 運営監視合議体 開催 2回、現地調査 10団体 5 苦情解決合議体 ①開催 7回 ③申入れ 3回 6 広報・啓発活動 福祉サービスに関する相談窓口・苦情相談窓口のご案内(ポスター・パンフ レット増刷、配布)	(19,881)	健康福祉政策 課(県社会福祉 協議会)

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
16	—	障害者権利擁護対策事業	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行う。	障害者の社会参加や施設から地域への移行を進める上で、虐待や権利侵害を防止するセーフティネットの役割を果たした。 「障害者110番」運営事業 設置場所 滋賀県社会福祉協議会内 実施体制 相談員1名(嘱託職員) のべ相談件数 令和元年度 87件 平成30年度 107件 平成29年度 78件	6,064	障害福祉課
外国人						
17	—	生活相談 (再掲)	労働、生活、教育等 (ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語)	外国人の抱える問題解決に寄与することができた。 県国際協会に相談窓口を設置 <相談員 4名、通訳・翻訳員 1名> 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語 令和元年度相談件数 950件	(18,883)	国際課((公財)滋賀県国際協会)
患者						
18	—	エイズ相談	専用電話および医療機関での患者・感染者のカウンセリング	エイズに関するカウンセラーによる相談事業を実施した。 令和元年度実績 専用電話相談件数 24件 医療機関でのカウンセリング 287件 保健所でのカウンセリング 190件	3,116	薬務感染症対策課
19	—	ハンセン病相談	ハンセン病に関する相談	入所者との面接調査・相談(療養所)	0	健康寿命推進課
20	—	医療安全相談室 (再掲)	患者の苦情、相談等	医療に関する相談や苦情に対応した。 相談件数 令和元年 565件 平成30年 637件 平成29年 613件	(4,096)	医療政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
-----	------------------------	---------	-------	---------	---------------------	-----

その他

21	—	消費生活相談の処理 (消費生活センター)	消費生活に係る相談	消費生活相談員の設置 消費生活センター 計10名 ○相談件数 令和元年度 3,767件 平成30年度 4,057件 平成29年度 3,895件	28,330	消費生活センター
22	—	こころの電話 (再掲)	DVIに関わるアルコール依存、PTSD被害	相談時間 10:00~12:00 13:00~21:00 相談延べ件数(一般も含む) 令和元年度 3,792件、平成30年度 3,779件、平成29年度 3,653件	(6,530)	精神保健福祉センター(障害福祉課)
23	—	滋賀県労働相談所	労働条件、雇用、労働組合および労使関係等労働ならびに職場に関する相談	賃金、退職金、解雇や労働条件等多様な相談に対応した。 労働相談件数 338件 (平成30年度 616件、平成29年度 543件)	2,974	労働雇用政策課
24	—	犯罪被害者等支援事業	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。 また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を行った。 ○総合窓口 相談件数 令和元年度 1,340件 平成30年度 868件 平成29年度 751件 ○SATOCO 支援件数 令和元年度 1,178件 平成30年度 1,473件 平成29年度 1,041件	16,989	県民活動生活課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
25	—	犯罪被害者等支援コーディネート事業	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施した。 ○支援計画策定件数 令和元年度 53件 平成30年度 48件 平成29年度 54件	3,750	県民活動生活課
26	—	犯罪被害者サポートテレホン (拡)	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援(警察署等への付添い)を行い犯罪被害者等の被害の回復、軽減に努める。	専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援を行うことにより犯罪被害者等の被害の回復、軽減を図るとともに、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図った。 ○令和元年度相談件数1133件 ○令和元年度直接支援回数105件	2,147	警察県民センター
3 相談機関の連携(国・県・市町・NPO等)						
27	—	人権に関する相談支援体制の充実	人権施策基本方針に基づき、相談支援体制の整備を行い、その充実を図る。県、国、市町等の相談機関で組織する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において、参画機関相互の連携を強化するため、研修会等を開催する。	人権に関わる相談機関が合同で各課題の動向についての研修や情報交換を行うことでレベルアップと相互の連携強化を図ってきた。 国や県等の33機関および市町の20機関(令和元年度末現在)で構成する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において講座を開催し、参画機関相互の連携の強化を図った。講座では講義だけでなくグループワークなども取り入れ、会員同士の連携が図れるよう工夫を行った。 また、相談窓口リーフレットを作成し、相談窓口の周知に努めた。 ・講座の開催 3回 テーマ ①「相談中の人権問題」 ②「大人の発達障害について」 ③「事例から学ぶ 相談者への対応と相談員のメンタルヘルス」 ・相談窓口リーフレットの作成 7,000部 令和2年3月末参加機関数 53機関	340	人権施策推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
1	1,2,3,4	男女共同参画施策の総合的な推進	男女共同参画計画に基づき男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、県施策全般に男女共同参画の視点を浸透させ、県が率先して男女共同参画に取り組む。	令和元年度は滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画(パートナーシッププラン2020)に基づき着実に施策を推進した。 1. 審議会等における女性の参画促進 ・県の審議会等における登用状況の公表 2. 女性有識人材情報事業 ・年度末登録者数 140名 3. 男女共同参画審議会の運営 ・中間評価、年次報告等 4. 男女共同参画推進本部(庁内体制) ・本部長メッセージ ・推進員研修会の開催(令和元年7月22日) テーマ:「当事者になって感じ、考える男女共同参画 ―未来を見通すキャリア&ライフデザイン―」 講師:立命館大学経営学部教授 守屋 貴司氏 5. その他 男女共同参画および女性活躍行政のより一層の推進を図るため、兼務・併任職員を配置	6,434	女性活躍推進課
2	1	啓発・広報事業 (拡)	学校教育をはじめ、家庭、地域、職場など多様な機会をとらえて、男女共同参画への理解を深め、実践につなげるため、児童生徒用副読本や電子啓発教材を作成・配布する。	1. 男女共同参画週間における啓発 ・集中啓発期間 6月23日～29日 パネル展の実施 2. 小中高校生用副読本の作成、配布 3. 電子啓発教材の作成	1,447	女性活躍推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
3	1	情報収集発信事業	拠点施設としての情報発信機能を高めるため、滋賀県の男女共同参画に関する施策や社会情勢の変化や県民ニーズに応じた常に新しい情報を掲載する総合的な啓発・情報誌を発行するとともに、男女共同参画に関する図書・ビデオ等を収集し提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な滋賀県男女共同参画センター情報誌発行 年2回 37・38号 各6,000部 ・女性問題・男性問題や男女共同参画に関する国内外の図書・資料を充実した。 また、市の男女共同参画センターへの図書のパック貸出しや専門図書の紹介を行い、利用促進を図った。 年度末蔵書数 54,660冊 年間利用者数 13,266名 貸出 2,061名 9,376冊 ・G-NETシネマ 6回(偶数月) 参加者 216名 	1,670	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
4	1	県民交流エンパワーメント事業	男女共同参画に取り組む県民、団体等の交流・活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等のエンパワーメントを促進するため、自主活動を支援した。 1.「G-NETしがフェスタ」の開催 12月1日 参加者 3,460名 2.G-NETしが推進員・しがWO・MANネット会議および研修会 5月17日 17名 3.5センター連携事業 5会場 1,283名 	323	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
5	1	研修講座事業	男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組能力等、地域の課題解決に向けた実践力の向上を図るための研修講座を開催する。また若者向けのセミナーを開催し、若年層からの男女共同参画意識の浸透を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 職場や地域、家庭等での実践力を高めるため、広く男女に係わる現代的課題を解決するための学習機会を提供した。 1.講座・セミナーの開催(リーダー養成) <ul style="list-style-type: none"> ・さんかく塾 4回 138名(5回目はコロナ対策のため中止) ・教職員さんかく講座 1回 48名 ・市町男女共同参画担当職員研修 3回 78名 2.若者向け講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層向け啓発セミナー 4回 101名 3.デートDV防止啓発セミナーの開催 1回 32名 4.学校支援メニュー 5回 182名 	940	男女共同参画センター(女性活躍推進課)

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
6	1	相談室運営事業	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱をはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受け付けるとともに、DVカウンセリングや法律の専門相談を実施する。	性別による差別的取扱いなど男女共同参画の推進を阻害する問題や男女のこころと生き方にかかわる相談を実施した。 1.総合相談 2,916件(うち面接 316件、電話 2,600件) 2.専門相談 DVカウンセリング 102件 法律相談 28件 3.スーパーバイザー(相談員に対し、資質向上のためのアドバイスや指導助言を行う者)の設置 相談員がより高い専門性を身につけるため、男女共同参画相談員へのスーパーバイズを実施した。 県内の男女共同参画相談窓口の119ネットワークを運営し、連携を深めるとともに、相談員スキルアップ講座を開催した。 1.男女共同参画相談ネットワーク会議 市町等DV対策担当者会議 1回 57名 相談員スキルアップ講座 3回 119名	8,373	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
7	1	県婦人会館ゼミナール事業費補助金	滋賀県婦人会館を拠点とした、女性の生涯学習を総合的に推進する事業に対し補助金を交付する。	現代的課題の男女共同参画への対応など、地域の仲間とともに学び合い、実践するためのリーダー養成講座等を開催した。	250	生涯学習課
8	1	県地域女性団体連合会事業費補助金	まちづくりの核となる地域女性団体の資質の向上や組織の活性化を図るための事業等に対し補助金を交付する。	「ちふれんリーダー研修会」や男女共同参画社会推進のための研修会を開催。機関誌、実践記録集等発行。	360	生涯学習課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
9	1,2 (拡)	女性のチャレンジ支援事業	女性の社会参画に向けて、その意欲と能力が発揮できるよう、女性の多様なチャレンジや活躍を支援するための取り組みを行う。	起業に向けてチャレンジしたい女性やチャレンジ中の女性のステップアップとお互いの交流や情報交換、ネットワークづくりを支援するための各種事業を実施した。また、課題を抱える女性へのサポートのため、ビズ・チャレンジ相談を実施した。 1. 女性のチャレンジ支援「スタート講座」3回・26名、「ステップアップ講座」2回 51名(3回目はコロナ対策のため中止) チャレンジショップ 32回・1,212名(33回～37回はコロナ対策のため中止) 2. 女性のためのビズ・チャレンジ相談 67件 3. 女性のチャレンジシンポジウム(講演・事例発表) 1回56名 4. フォローアップカフェ 3回 28名	1,158	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
10	2	母子家庭の母等職業的自立促進事業	就労経験のないまたは就労経験の乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	母子家庭の母等を対象に、知識・技能を習得するための職業訓練を実施し就職の促進を図った。 ・実施コース 2～4月間×16コース (OA事務初級科、介護職員初任者養成科等) ・応募者 21名 ・受講者19名 ・就職率 66.7%(確定コース分)	4,406	労働雇用政策課
11	2	子育て女性等職業能力開発事業	出産や子育てなどを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	○子育て家庭支援コース 子育て中の女性等を対象に、知識・技能を習得するための職業訓練を実施し就職の促進を図った。 ・実施コース数 3月間×1コース (OA事務基礎) ・応募者 16名 ・受講者 9名 ・就職率 55.6%(確定) ○女性の再チャレンジ支援コース 出産や子育てを理由に離職し再就職を希望する女性を対象に、知識・技能を習得するための訓練を実施し、就職の促進を図った。 ・実施コース数 2月間×1コース (OA実務科) ・応募者 12名 ・受講者 8名 ・就職率 71.4%(確定)	2,557	労働雇用政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
12	2	働く場における女性の活躍推進事業	企業における女性の活躍を推進するため、働く女性自身の意欲・資質向上等を図るセミナーとライフプランを見据えたキャリアビジョンを描くためのセミナーを開催する。	1. 働く女性のスキルアップ&モチベーションアップセミナーの開催 開催日:11月7日(木) 会場:県庁新館7階大会議室 参加者:48名 講師:(株)プライド 代表取締役社長 山本 幸美 氏 2. 働く女性のキャリアアップセミナーの開催 開催日:12月5日(木) 会場:県庁新館7階大会議室 参加者:66名 講師:(株)プライド 代表取締役社長 山本 幸美 氏 3. 育休後のハッピー・キャリアカフェの開催 開催日:3月22日(日) 会場:草津市立市民交流プラザ 大会議室 参加者:新型コロナウイルスの影響により中止。 講師:育休後コンサルタント 山口 理栄 氏	906	女性活躍推進課
13	1.2	農業・農村男女共同参画推進事業	農村女性の主体的活動の誘導・支援を通じた能力向上を図るとともに、農業・農村における男女共同参画社会の形成に向けた取り組みを推進する。	男女共同参画に関する知識習得のための講座や農業者の起業活動に関する知識の習得および活用のための講座を開催し、農山漁村女性の方針決定の場への積極的な参画の意識醸成や、起業活動に向けた女性の技能向上を促した。 1 農山漁村女性の日記念行事の実施 新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止 2 人材育成、能力向上講座の実施 11回 参加者数 244名	748	農業経営課
14	2	女性農業者ネットワーク強化支援事業 (新)	女性の新規就農者や就農希望者等の悩みを解決するため、先輩女性農業者との交流会の開催や農場等での体験研修を行う。	農業に興味のある女性を対象に、先輩女性農業者との交流を進めるため、講演や相談会、農業体験等を行った。 1「女性のためのアグリカフェ」全3回 参加者計81名 2「女性農業者の確保・育成のための学習会」1回 参加者51名 3「女性のための農業体験の実施」体験者8名 受入日数8日	1,498	農業経営課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
15	2	仕事と生活の調和推進 事業	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進のため、女性活躍推進企業にアドバイザーを派遣し、業務改善や制度創設の提案、社内コミュニケーションの改善等のアドバイスを行い、女性の働きやすい企業の拡大を図る。	1. 仕事と生活の調和推進月間普及事業 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が実現した社会づくりに向けて、11月の「仕事と生活の調和推進月間」における集中的な広報活動を展開。 2. 女性の働きやすい職場づくりサポートプロジェクト 女性活躍推進企業認証制度の認証企業を対象に、ワークライフバランス等の専門家を派遣して業務改善や制度設置等に関するアドバイスを行った。 また、取組の好事例を取りまとめて情報誌を作成した 派遣企業数12社	1,657	女性活躍推進課
16	2	女性の多様な働き方普 及事業	女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅という働き方を考えるセミナーおよび在宅ワーカー・発注企業等との業務の受注を目的としたマッチング交流会等を開催する。	1. 在宅ワーク入門セミナー 3か所 83名 2. 在宅ワークスタートアップセミナー 2か所 51名 3. 在宅ワークスキルアップセミナー 2か所 37名 3. 在宅ワーカーと企業との交流カフェ・マッチング交流会 在宅ワーカー32名 企業11社	6,588	女性活躍推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
17	1.2	仕事と生活の両立支援事業	「イクボス」の養成・実践のためのセミナー等の開催、働き方の見直しや子どものかかわり方等を夫婦等で考える講座の開催により、仕事と生活の両立に向けた環境整備を行う。	1. 滋賀のイクボスプロジェクト 6/11 イクボス研修会 参加者数45名 11/12 イクボス講演会 参加者数92名 2. 滋賀のパパママパートナーシップ応援プロジェクト 10/26 『遊びのプロ直伝！親子で体感ダイナミック遊び！』 参加者数 17名 11/10 『遊びのプロ直伝！親子で体感ダイナミック遊び！』 参加者数 22名 11/24 『ピストロパパと一緒にパパ料理ワークショップ パパが作って親子でトモニョク』 参加者数 28名 12/7 『パパと子で「ママの仕事応援」親子で楽しむ家事育児』 参加者数 27名	558	1. 女性活躍推進課 2. 男女共同参画センター
18	2	子育て期支援事業	男女共同参画センターに託児室を設置し、センター事業等への参加を促進し、子育て期の男女の社会参画を支援する。	男女共同参画センター事業への働く男女や子育て中の男女など多様な立場の人たちの参加を促進するとともに、子育て期の男女の社会参画を支援するための託児室の運営を委託した。 利用人数 155名（マザーズジョブステーション利用者除く）	319	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
18	3	中小企業働き方改革推進事業	県内中小企業の働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲向上につながる合同企業説明会や企業向け研修の実施、相談支援等を行うとともに、学生向けセミナーの開催等により働き方改革への理解を深め、関心を高める。	○県内中小企業の取組向上につながる支援 ・合同企業説明会の開催(草津・米原の2か所、のべ134社、173名参加) ・ワーク・ライフ・バランス推進登録企業制度(1,012件登録)(令和2年3月末時点累計) ○働き方改革へ理解を深め、関心を高める取組 ・県内大学の学生等を対象に、働くことや働き方を考えるセミナーの開催5回開催、のべ381名参加 ・企業紹介冊子の作成(10,000部)	5,874	労働雇用政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
19	2	(拡) 滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象として、仕事と子育ての両立に向けたアドバイス、一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など一貫した就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」および「滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前」を運営する。	滋賀労働局との連携により、県立男女共同参画センター内とJR草津駅隣接の商業施設内の2か所の運営を行うとともに、湖北地方での出張相談を実施した。就労に至るまでの個別相談やアドバイス、保育情報の提供、職業紹介、託児など一貫した就労支援をワンストップで行った。 ・相談件数 6,019件 ・就職件数 985件	51,844	女性活躍推進課
20	4	(新) 【重】女性のわくわく応援事業	主に子育て中の女性をターゲットに就労への関心を喚起する広報啓発を実施し、滋賀マザーズジョブステーションでの就労相談等の活用を促し、女性の就労開始を応援する。	出産・子育て等の理由で無業であった女性が、滋賀マザーズジョブステーション等の就労相談等を活用して、自身の望む形での再就労を実現し、活躍している事例を、4分程度のテレビ番組として2本作成し各2回放送するとともに、その内容をインタビュー記事としてまとめ、県内家庭に各戸配布される地域情報誌等に掲載した。 こうした子育て期にある女性の再就労への意欲喚起と滋賀マザーズジョブステーションの周知により、滋賀マザーズジョブステーションの相談者数は6,019件で過去最多に、無業からの新規就業者数は472件で目標とする460件を上回る結果となり、無業女性の再就労の機運醸成につながった。 ○びわ湖放送 ①8月30日(金)20:55~21:00 本放送1本目 ①8月31日(土)18:10~18:15 再放送1本目 ②9月 6日(金)20:55~21:00 本放送2本目 ②9月 7日(土)18:10~18:15 再放送2本目 放送終了後、県ホームページインターネットTVしがに掲載。 ○ままここと 秋号(10月1日発行) 発行部数:約5万部 ○地域情報誌(9誌) 11月号(10月25日発行) 発行部数:約45万1千部	3,314	女性活躍推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
21	3	DV被害者総合対策推進事業	平成27年3月に全面改定した「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する基本計画」に基づき、DVを発生させないための啓発事業を行うとともに、DV被害者の心身の回復と自立支援を図るための援助機関のネットワーク事業、相談機能や一時保護機能の向上に向けた取組を行うなど、総合的な施策の推進を図る。	DVに対する啓発事業やDV被害者の心のケア、自立支援に向けて各種施策を実施した。 1 啓発事業の推進 ・DV防止啓発リボンの作成・配布 12,000個 2 配偶者暴力相談支援センターの機能強化 ・夜間・土日における電話相談の開設 ・DV法律相談の実施 年18回 延べ相談人数 71名 ・DV相談員専門研修の実施 延べ 233名受講 3 一時保護機能の充実 ・一時保護委託の実施 延べ 550名 ・一時保護所への夜間警備員配置 日数 1日	8,583	子ども・青少年局
22	3	女性相談員活動推進事業	DV被害者等に対する女性相談員による相談活動を実施する。	女性相談員を中央子ども家庭相談センターに3名、彦根子ども家庭相談センターへ1名配置し、DV被害者等に対し、面接・電話相談を実施した。 相談延べ件数 1,604件	10,099	子ども・青少年局
23	3	女性等を犯罪等から守るネットワーク事業	本県における女性や子どもを犯罪等の被害から守るために必要な施策に関して県と県警察相互の情報共有と連携強化を図り、個々の事案等に対する適切な対応・支援を行う。	県および県警察の関係部局等で構成する運営会議を開催し、情報共有と連携強化を図った。 さらに、警察署単位で担当者会議を開催し、管轄内市町の各種支援を行う関係各課も参加の上、適切な支援や措置を講じるための連携強化を図った。 ○ネットワーク担当者会議開催 令和元年度3回 平成30年度4回 平成29年度3回 ○ネットワーク運営会議開催 令和元年度(コロナ感染症のため延期) 平成30年度1回 平成29年度2回	-	県民活動生活課 生活安全企画課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
24	3	犯罪被害者等支援事業 (再掲)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。 また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を行った。 ○総合窓口 相談件数 令和元年度 1,340件 平成30年度 868件 平成29年度 751件 ○SATOCO 支援件数 令和元年度 1,178件 平成30年度 1,473件 平成29年度 1,041件	(16,989)	県民活動生活課
25	3	犯罪被害者等支援コーディネート事業(再掲) (拡)	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施した。 ○支援計画策定件数 令和元年度 53件 平成30年度 48件 平成29年度 54件	(3,750)	県民活動生活課
26	3	女性福祉対策事業費	子ども家庭相談センターにおける女性の一時保護、施設保護およびこれに伴う運営を行う。	子ども家庭相談センターにおいて、要保護女性の一時保護および施設保護を実施した。 一時保護延べ人員 要保護女子等 1,386名 同伴家族 610名 施設保護延べ人員 要保護女子等 0名 同伴家族 0名	35,065	子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
27	3	犯罪被害者支援事業 (再掲) (拡)	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	被害者の手引を作成(3600部)・配付し、被害者等へ各種相談窓口の情報提供、公費負担制度や犯罪被害給付金制度の概要を周知した。カウンセリングについては156回(令和元年度)実施した。その他、犯罪被害者等支援推進協議会総会の開催、被害者支援要員講習会(2回)を開催した。	(897)	警察県民センター
28	3	犯罪被害者に対する支援 (拡)	犯罪被害に係る診断書料等の公費負担や、性犯罪110番による性犯罪の潜在化防止を図る。	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担することにより、犯罪被害者等の精神的、経済的負担軽減を図るとともに、性犯罪110番による性犯罪被害の潜在化防止に努めた。	3,095	警察県民センター
29	3	女性マンション等防犯ネットワーク事業	マンション管理事業者等による防犯ネットワークを通じて、県内居住の女性に対して防犯情報を提供し、各種犯罪被害防止に向け注意を促す。	ネットワーク参加の事業者を通じて、県内のマンション等の居住者に対し、定期的に防犯情報(なでしこ通信)を発信し、注意喚起した。	-	生活安全企画課
30	1	女性の参画による防災 力アッププロジェクト事 業 (新)	地域防災力の向上のため、懇話会を設置し、防災関係組織への女性参画や、「女性の視点」を通じてこれまでの防災対策の見直しについて検討する。	「滋賀県女性の参画による防災力向上検討懇話会」を設置し、防災関係組織への女性参画や、「女性の視点」を通じてこれまでの防災対策の見直しについて、4回にわたって議論され、同懇話会において提言が取りまとめられた。 また、2月23日には県立男女共同参画センターと共催で、「女性の参画による防災力アップフォーラム」を開催し、地域防災力の向上のためには何をすべきか、講演と参加者による意見交換会を行った。	733	防災危機管理局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
1	1	「子ども県議会」開催事業	子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。	小学校4年生から中学3年生を対象に県政等に対する提言や意見を募集し、50名の子ども議員を任命。 子ども議員の任命式1回、体験活動3回、勉強会3回を経て、12月25日に県議会議場を使用して「子ども県議会」を開催。	1,050	子ども・青少年局
2	1	子ども・子育て応援センター(再掲)	子育て情報の発信とともに、子どもの抱える様々な問題への相談・支援を行う。電話相談・面談相談実施。	県内全域の青少年、子どもおよび家庭に関する問題等について、電話および面談による相談助言活動を行い、子育てや子どもの健全育成を支援した。 相談件数(無言・いたずら除く) 令和元年度 5,052件 平成30年度 4,495件 平成29年度 3,745件 平成28年度 4,620件	(1,553)	子ども・青少年局
3	2	児童虐待防止対策事業	児童虐待防止は、市町・関係機関・県民と連携し、未然防止、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケア、親子関係の修復・家庭復帰や子どもの自立までの切れ目ない支援が必要であり、児童虐待の防止計画に基づき、総合的に推進する。	・オレンジリボンキャンペーン ①街頭啓発、市町キャラバン隊の実施、企業等へのリボン等配布 企業・団体とのタイアップによる啓発 ②オレンジリボンでつなごう～びわ湖1周たすきリリーススタート地点イベント 10月19日 ③児童虐待防止のための出前講座 年23会場 ・24時間365日体制強化 ・児童虐待相談等関係職員研修 7日間 受講者 延べ1,207名 対象者 市町職員、児相職員、児童福祉施設職員	41,384	子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
4	2	児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業	児童養護施設等で暮らす子どもたちに対して仕事体験を実施し、入所中から働くことへの理解を深めて、子どもの職業観を育成するとともに、企業や地域社会の社会的養護への理解を促進することにより、施設退所後の自立した生活につなげていくことを目的に、総合調整を行うコーディネーターを配置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・就労体験事業協力企業・事業所数 157社 ・仕事体験の実施 参加者 50名 ・研修会、交流会の実施 参加者 127名 	4,500	子ども・青少年局
5	3	青少年にふさわしい環境づくり推進事業	青少年を健全に育成する良好な環境をつくるため、市町への巡回指導および青少年育成県民会議が実施する啓発活動等に対して補助を行う。また、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図るため、立入調査の実施、有害図書・ビデオ等の指定など、条例の効果的な運用を図る。	<p>各少年センターに立入調査等の健全育成条例運用を委託し、県内全域における効果的運用を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立入調査回数(16センター合計): 年1,517回 ・有害図書等指定数: 図書 8冊、がん具 2点 ・包括指定の例示: 図書 90冊 <p>県民会議に補助を行い、関係業者、団体、市町民会議に有害環境浄化の指導、情報提供を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非行防止環境浄化対策連絡会議の開催 (約70名) ・広報啓発資料の作成 15,000部作成、配付 	3,086	子ども・青少年局
6	3	無職少年等非行防止対策事業	少年補導に関する諸活動を総合的、計画的に実施するための拠点である少年補導センターの非行防止対策事業に対し指導助成を行う。	<p>県内16少年センターが実施した非行防止事業に対し事業経費等の補助を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3,928回の街頭補導を行い、延べ9,935名を補導 ・延べ45名の無職少年を指導し、22名が就職・就学 <p>無職少年対策連絡会議の実施(年1回)</p>	17,720	子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
7	3	非行少年等立ち直り支援事業	非行を犯した少年を立ち直らせ、再非行を防止するために、生活習慣の改善、就学・就労の支援、家庭環境の改善等に必要なプログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じ、そのタイプにあったプログラムによる体系的な支援を行う。	県内9少年センターが実施した非行少年等立ち直り支援事業に対し事業経費等の補助を実施 ・101名の少年を支援 →20名が就職、就学、生活改善等を達成 スタッフの資質向上のため研修会を実施(計2回) 支援ボランティアを公募し、21名、2社を登録・活用 既製の啓発パンフ等を要望に応じて、県民へ配布(約3,000枚)	58,660	子ども・青少年局
8	3	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、保育を行う上で特に配慮を必要とされる児童を多数受け入れている保育所に対して、保育士の加配に対して補助金を交付する。	加配保育士数51名 家庭支援活動34か所	35,692	子ども・青少年局
9	3	放課後児童健全育成事業	昼間保護者が家庭にいない小学生の授業終了後の遊び場および生活の場としての放課後児童クラブの運営費に対して補助を行い、その健全育成を図る。	県内の放課後児童クラブに対し、その運営にかかる経費の補助を行った。 令和元年度 476単位 平成30年度 445単位 平成29年度 414単位	1,072,984	子ども・青少年局
10	3	放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。	令和元年度 修了者数 265名 平成30年度 修了者数 286名 平成29年度 修了者数 276名	3,354	子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
11	3	施設型給付・地域型保育給付 (拡)	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	市町の認定を受け、教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)を利用した場合の給付 特定・教育保育施設 …210施設(2019年4月時点) 市町の認定を受け、地域型保育(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)を利用した場合の給付 地域型保育事業 …101か所(2019年4月時点)	5,311,512	子ども・青少年局
12	3	淡海子育て応援団	子育て家庭が経済的に優遇される商品などの提供や利用しやすい設備の整備に加え、ヒト・モノ・カネ・スペース等の提供で子どもの育ちに必要なお事業や取組をサポートする「子どもの笑顔はぐくみプロジェクト」に取り組む事業所を登録し、その情報を広く県民に発信する。	登録店舗 令和元年度末 1,979店舗 平成30年度末 1,795店舗 平成29年度末 1,535店舗	2,172	子ども・青少年局
13	3	病児・病後児保育事業	保育所に通所中等の児童が発熱等の急な病気になった場合に、病院等に付設された専用スペースや児童が通う保育所で病児・病後児保育を実施する。	令和元年度 実施箇所数 70か所 平成30年度 実施か所数 65か所 平成29年度 実施か所数 51か所	129,866	子ども・青少年局
14	3	子育て支援員養成事業	子ども・子育て支援新制度において拡充される多様な保育サービスを担う人材を確保し、資質の向上を図るため、子育てが一段落した地域の人材を子育て支援員として養成する。	研修修了者数(基本研修109名、専門研修167名)	4,214	子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
15	3	保育士笑顔サポート事業 (拡)	保育士養成校卒業者の県内保育所への就職促進や潜在保育士の就職支援(保育人材バンク事業により実施)を行うとともに、県内保育所に勤務する保育士の就労継続をサポートする相談・助言体制を備えた「保育士・保育所支援センター」を設置するなど、県内保育所に就労する保育士の安定的な確保を図る。	保育士・保育所支援センターを運営し、潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所への就職促進、現任保育士の就労継続のサポート等により、保育士の確保を図った。 実施状況(令和2年3月末) 相談件数:213件 継続支援研修 受講者数 329名 保育人材バンクによる就労保育士数 100名 再就職支援研修 延べ85名受講 就職説明会の開催:6月2日(参加者73名)6月16日(参加者156名)9月15日(参加者73名)、12月1日(参加者50名)	37,224	子ども・青少年局
16	3	延長保育促進事業	保育所・認定こども園や小規模保育事業等において、保育短時間認定、保育標準時間認定を超えた保育をする実施する事業に対して補助する。	令和元年度 実施箇所数(民間) 194か所 平成30年度 実施か所数(民間) 181か所 平成29年度 実施か所数(民間) 173か所	93,167	子ども・青少年局
17	3	子どもの笑顔はぐくみプロジェクト	子どもを真ん中に置いた地域づくり活動に対する立ち上げ支援や、運営のサポート、物資の提供、事業への人的協力(ボランティア)など、さまざまな支援を公私協働で行う。	令和2年3月末 子ども食堂開設数:130カ所 子どもの笑顔はぐくみプロジェクトスポンサー数:466名	-	子ども・青少年局
18	3	農業で地域の子どもの応援しようプロジェクト (新)	子どもを真ん中においた地域づくりに農業関係者の参画を促し、子どもの育成を支える。	子どもを真ん中においた地域づくりに農業者の参画を促すために、子ども関係団体に対して農業体験や地場産農作物を使った伝統料理の提供等にかかる経費を補助する。 令和元年度 実施数 8件	5,115	子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
19	3	学びの礎ネットワーク推進事業 (再掲) (新)	学区の関係者が課題や背景を共有し、困難な状況にある子どもに焦点をあてながら、課題解決に向けた連携・協働した実践活動を進めたり支援体制を構築したりして自尊感情を高める。	子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進するとともに、その成果を県内に広げた。 事業実施 30学区 推進学区事務局会 3回 ブロック別交流研究会 3回 参加者503名	(4,382)	人権教育課
20	3	進路保障推進協議会補助金	新規学卒者の就職等進路保障に関する課題の解決を図るため、進路保障推進協議会に係る人件費および運営費に対して補助金を交付する。	関係機関と連携した取組が行われた。 代表者会議 1回、幹事会議 1回 事務局会議 4回 就職相談会実行委員会 3回 夏季企業研修 21事業所 夏季企業研修総括会議 1回	4,919	人権教育課
21	3	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(地域ぐるみの学校安全体制の整備)	各市町には、事業の実施主体として、スクールガード・リーダーによる巡回訪問をはじめ、地域の実情に沿った効果的な取組を、スクールガード活動の充実と継続に向けて推進していただく。県教育委員会は、スクールガード活動全体への支援を行い、スクールガード登録者数の26,000名体制を維持できるよう取り組んでいく。	県内公立小学校121校と、希望があった公立幼稚園18園、公立中学校2校へスクールガード・リーダーを派遣し、スクールガード(学校安全ボランティア)の方々をはじめ、教職員や保護者の指導や校舎内外等のパトロールを行った。 県教育委員会はスクールガード活動への支援を行い、スクールガード登録者数を28,000名体制とすることができた。	3,938	保健体育課
22	3	少年補導職員カウンセリングセミナー事業	被害少年に対するカウンセリング等の支援を積極的に行うため、専門的な知識や技能の向上を図る。	専門的知識や技術を更に向上させるため、少年補導職員がカウンセリングセミナーの受講や研修会に参加した。	71	少年課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
23	3	少年サポート事業	警察本部少年課少年サポートセンターを核として、大学生ボランティア等との連携の下、少年補導職員による少年相談や不良行為少年等に対する継続補導、被害少年に対する継続支援等の少年サポート事業を推進する。	天津および米原少年サポートセンターの少年補導職員による少年相談、非行少年等の継続補導や被害少年等に対する継続支援を行った。 少年相談 27件 継続補導・継続支援 98名	2,838	少年課
24	3	学校における非行防止教育の促進	非行防止指導教材「あじさい」を作成し、学校現場において同教材等を活用した非行防止教室の開催を促進して、児童生徒の規範意識の高揚を図る。	児童生徒の規範意識の高揚を図るため、非行防止指導教材「あじさい」を作成し、学校における非行防止教室を開催した。 作成部数 38,000部	346	少年課
25	3	家庭における非行防止教育の促進	保護者への情報発信、少年と保護者合同の非行防止教室や体験教室を開催し、保護者を交えた規範意識向上対策を推進する。	保護者に家庭における非行防止教育の重要性を再認識させるため、保護者向けの指導教材「ひだまり」を作成したほか、保護者参加型の非行防止教室の開催等を実施した。 作成部数 38,000部	346	少年課
26	3	社会全体で犯罪被害者等を支える取り組み推進事業	犯罪被害者遺族を講師として、県内の中学校、高校、専門学校、大学等で講演を開催し、被害者の置かれた立場や心情への理解を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成するとともに、受講者の規範意識向上を図るもの。	中学校9校、高校3校、大学1校、専門学校1校、一般1団体に対して実施。聴講生計3,082名	321	警察県民センター

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
27	4	美ココロ・パートナーシップ事業	県内小中学校等の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。	適応指導教室等で文化芸術体験プログラムを実施した。 美ココロ・パートナーとして、新たに若手芸術家を育成した。	2,038	文化芸術振興課
28	4	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合相談窓口を開設し、相談支援とともに、適切な支援機関へつなぐ。(再掲)	ニート、引きこもり、不登校など、社会生活を営む上で様々な悩みをお持ちの方(小学生から概ね39歳まで)や家族、支援者、学校等関係機関の方を対象に相談事業を実施した。 電話相談:令和元年度 887件 来所相談:令和元年度 748件 ※思春期相談(摂食障害、自傷、PTSD)、引きこもり相談(6か月以上交流なし、所属なし)を除く。	(324)	子ども・青少年局
29	4	不登校児童生徒の学級への復帰支援	別室へ登校する児童生徒への学習指導や復帰プログラムの作成などの対応のため専任の教員をあて、その後補充として臨時講師(小学校5人、中学校10名)を配置する。	小学校 5校、中学校 10校の別室指導推進校にそれぞれ、臨時講師を派遣することにより、小学校では 5校全体で36名中28名、中学校では 10校全体で128名中43名に、教室復帰等の改善がみられた。	78,340	教職員課 幼小中教育課
30	4	心の教育相談センター事業費	不登校についての専門性のある臨床心理士や精神科医が、児童生徒、保護者や担当教員に対して、不登校や行きしぶりについての面接による相談(来所相談)および電話相談を行う。	相談者の状況に応じた適切な相談や学校等関係機関との連携により、多くのケースで不登校の状況が改善し、学校復帰やより適切な進路選択につなげることができた。 対応の状況(延べ件数) 相談件数 総計657件(内訳:来所相談 262件、電話相談 395件)	11,617	幼小中教育課 (心の教育相談センター)

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
31	4.5	スクールカウンセラー等活用事業	専門的な知識をもつ臨床心理士や学校心理士を公立小学校30校とすべての公立中学校・義務教育学校・高等学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に派遣し、児童生徒へのカウンセリング、教員への指導・助言にあたる。	小学校30校、中学校全98校、義務教育学校全1校と県立高等学校全46校に88名のスクールカウンセラーを配置。児童生徒・保護者から13,982件、教職員から20,680件の相談と、743回の校内研修を実施。スクールカウンセラーが関わった不登校児童生徒812名のうち584名(71.9%)の状況が好転した。また、学校内の教育相談体制の充実につながった。	133,418	幼小中教育課
32	4.5	スクーリング・ケアサポーター事業	不登校児童が学校復帰できるよう、各市町が大学生等をケアサポーターとして家庭、適応指導教室、小学校へ派遣する事業に対して支援する。	学校復帰を目指し、子どもと年齢の近い大学生等を派遣した。支援した多くの児童に好転が見られた。 11市3町に延べ92名を、延べ15,990.5時間派遣した。(平成30年度実績、令和元年度は集計中)	-	幼小中教育課
33	4.5	スクールソーシャルワーカー活用事業 (拡)	不登校等の課題の大きい小学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、子ども支援の充実を図るとともに教員の実践力を高める。	19小学校にスクールソーシャルワーカーを配置。また、市町内活用および緊急派遣等で支援した学校を含めると、183校(小学校116校、中学校44校、高等学校13校、特別支援学校10校)に派遣した。(平成26年度:139校派遣 平成27年度:109校派遣 平成28年度:166校派遣、平成29年度:184校派遣、平成30年度:184校派遣)	34,598	幼小中教育課
34	5	いじめで悩む子ども支援事業	第三者的な立場から、子どもの悩みを受け止め、子どもの目線に立ち、関係を調整して、当該子ども自身による解決を手助けしながら、いじめ事案を解決に導くよう努める。	平成30年度末をもって本事業終了に伴い、「いじめで悩む子ども相談電話」は廃止し、子ども・青少年局の「こころんダイヤル」に統合した。 平成30年度相談件数585件(内、子ども393件、保護者58件、その他134件)	-	幼小中教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
35	6	ひとり親家庭総合サポート事業 (拡)	ひとり親家庭の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した支援サービスを実施する。また、ひとり親家庭と市町や様々な支援機関と連携させるコーディネート機能をもった総合的なサポートセンター体制を構築し、ひとり親家庭の自立および子どもの貧困対策を推進する。	令和元年度 135名就業 平成30年度 130名就業 平成29年度 113名就業 平成28年度 166名就業 平成27年度 193名就業	16,652	子ども・青少年局
36	6	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭の父・母等が、疾病や仕事などによって、一時的に生活援助や保育等が必要な場合、家庭生活支援員を派遣し、家事や子どもの世話などの支援を行う。	令和元年度 138件、延べ 493日派遣 平成30年度 121件、延べ 311日派遣 平成29年度 134件、延べ 356日派遣 平成28年度 73件、延べ 321日派遣 平成27年度 104件、延べ 351日派遣	2,823	子ども・青少年局
37	7	みんなで淡海子ども食堂をつくらう！応援事業	生きづらさやしんどさを抱える子どもを地域で支える子どもの居場所として、「淡海子ども食堂」を県内全域に展開し、人のつながりや支え合いを大切にしたい、新しい地域福祉の芽が県内各地に広がることを目指す。	※平成30年度末で事業終了。子ども食堂については「子どもの笑顔はぐくみプロジェクト」で支援。 子ども食堂開設数 平成30年度 115か所(平成31年3月31日現在) 平成29年度 95か所(平成30年3月31日時点) 平成28年度 62か所(平成29年3月31日時点) 平成27年度 16か所	-	子ども・青少年局
38	7	生活困窮世帯の子どもの学習支援事業	貧困の連鎖を断つことを目的に、生活保護受給世帯等の中学生を対象に学習支援を実施する。	日野町子どもの学習支援事業を実施し、中学3年(10名)の利用があった。 愛荘町子どもの学習支援事業を実施し、中学1年(3名)、中学2年(4名)、中学3年(7名)、計14名の利用があった。 中学3年生のうち17名が高校受験し、それぞれの志望校に進路が決定した(公立(全日制)12名、公立(定時制)1名、公立(通信制)1名、私立3名)。	3,595	健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
1	1	ねんりんピックびわこ・レイカディア県民大会	高齢者の健康づくり、生きがいづくりに対する意識の高揚を図るため、健康と福祉と文化に関するイベントの実施を支援する。	1 スポーツ等交流大会への支援 2 滋賀県シルバー作品展 5月28日～6月2日 県立文化産業交流会館 6月4日～9日 イオンモール草津2階 イオンホール 出展数 263点	5,425	医療福祉推進課
2	1	レイカディア大学開催事業	高齢者に新しい知識と教養を身につけるための学習機会を提供し社会参加を促すとともに、社会活動や地域づくりの担い手を養成する。	実践的な地域活動につながるカリキュラムにより、地域の担い手養成を行うことができた。 ・受講者 338名 ・草津校 県立長寿社会福祉センター ・米原校 県立文化産業交流会館	29,391	医療福祉推進課
3	1	老人生きがい対策費	高齢者の健康、生きがいづくり推進事業、地域社会貢献事業等、老人クラブが行う活動を支援する。	1 老人クラブ活動費等補助 2 滋賀県老人クラブ連合会事業費補助 3 老人クラブ生活支援サポーター養成事業 4 老人クラブ等介護予防活動支援事業	53,371	医療福祉推進課
4	1	情報、資料の収集・提供・相談事業	インターネットを用いた中高年者の仲間づくり、生きがいづくりの支援システムを運営するとともに地域社会の活動に主体的に参画する中高年者を養成し、その社会参加を支援する。	1 「びわこシニアネット」ホームページの運営・充実 2 情報誌の発行 年3回 各3,600部 他	7,193	医療福祉推進課
5	1	県民主導介護予防地域づくり促進事業	県民自身が介護予防の重要性を認識し、必要に応じて専門職の支援を受けながら自主的・継続的に取り組めるよう、介護予防に携わる人材の育成などにより、市町の取組を支援する。	介護予防の取組に実績のある大阪府大東市のノウハウを取り入れ、県内3市町(守山市・甲賀市・竜王町)をモデルとして一連の研修を行い、全市町向け発表を実施した。 全市町向け発表会 参加者数52名	1,744	医療福祉推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
6	1	高齢者等労働能力活用事業	シルバー人材センター事業への補助および家内労働等各種情報の収集・提供により、高齢者等の多様な就業機会の確保、充実を図る。	・臨時的・短期的な就業を希望する高齢者に対し、希望に応じた就業の機会を組織的に提供するシルバー人材センター事業に対し、補助金を交付することで、センターの育成を図った。 シルバー人材センター就業延べ人員 令和元年 1,101,021人日 平成30年 1,126,367人日 平成29年 1,123,988人日 ・滋賀県生涯現役促進地域連携協議会への委託により、家内労働等情報提供事業を実施した。	9,780	労働雇用政策課
7	1	農業・農村男女共同参画推進事業(再掲)	農村高齢者の役割を明確化し、その能力活用や活躍の場づくりを促進するとともに高齢者によるむらづくり・地域の活性化を図る。	「農の匠」交流会の開催により、高齢者(農の匠)の持つ技能を県民に知らしめ、高齢者の活躍の場を提供することができた。 「農の匠」認定者交流会の実施 1回(1地域) 参加者数 11名 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、1地区のみの開催となった	(748)	農業経営課
8	3	福祉のまちづくり推進事業	だれもが住みたくなる福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を推進する。	啓発誌「ぬくもりのまち」の発行 パーキングパーミット制度の推進(車いす優先区画 827区画 思いやり駐車区画 558区画設置) みんなで進めるユニバーサルデザイン探検隊事業の実施	5,135	健康福祉政策課
9	3	福祉用具センター運営事業	福祉用具センターの運営を行う。	福祉用具の展示・普及、活用等の相談・助言 相談件数 193件 情報収集および提供 見学視察者 327名 福祉用具・住宅改修に関する研修 5コース・延べ 1099名受講	53,999	健康寿命推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
10	2,3	要介護認定等介護保険推進事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、各市町で実施される要介護認定が適正かつ公正に行われるよう、認定調査員や審査会委員等の資質の向上を図るため、各種の研修事業を実施する。	1 認定調査員研修 78名 2 審査会委員研修 75名	843	医療福祉推進課
11	2,3	介護保険サービスの質の確保と向上支援事業	事業者によるサービス評価の取組や資質の向上のための取組、利用者がサービス選択の際に必要な情報の公表等の取組を推進する。	1 苦情対応の円滑推進事業 2 介護サービス情報の公表環境整備事業 3 外部評価調査員研修事業 4 サービス評価推進事業	5,749	医療福祉推進課
12	2,3	介護サービス従事者資質向上事業	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護サービスを提供する。	人権・介護情報研修会 令和2年3月5日開催予定 参加見込数 500名程度 会場: 栗東さくら 令和2年3月6日開催予定 参加見込数 350名程度 会場: 彦根文化プラザ 内容: 「誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて」 ※コロナ感染防止のため中止	6,000	医療福祉推進課
13	3	老人福祉施設職員研修事業費補助金	老人福祉施設に求められる今日的な役割への対応に必要な人材の育成などをテーマにした研修を実施し、サービスの質の向上を含む施設機能の総合的な強化を図る。	人権問題研修開催予定日3月13日 コロナ感染防止のため中止	600	医療福祉推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
14	3	高齢者対象運転免許自主返納促進事業	高齢運転者の重大事故が全国的な問題となる中、高齢運転者が運転免許を返納しやすい社会環境を構築して、運転免許の自主返納を促進することで、高齢者の交通事故を抑止するもの。	高齢運転者が自主返納しやすい環境を構築するため、チラシ配付による啓発活動に努めたほか、自主返納により交付される運転経歴証明書の提示により、様々な特典を受けられる支援協賛店の拡充を図った。 ①高齢者の自主返納者 令和元年:6,345人(前年比+1,766人) 平成30年:4,579人 ②協賛事業所 令和元年末現在の協賛事業所数 448事業所(前年比+68事業所) ③効果 高齢ドライバー-事故件数 733件(前年比-27件) 死者 12人(前年比+5人) 傷者 900人(前年比-38人) (令和元年中)	292	交通企画課
15	3	信号機の改良事業等	高齢者等の通行が多い信号交差点に視覚障がい者用付加装置を整備する等とともに、エリアを選定して標識標示を整備する等して、高齢者の交通事故防止を図る。	高齢者の通行が多い信号交差点に視覚障がい者用付加装置を2基整備するとともに、エリアを選定して標識表示を整備する等して、高齢者の交通事故防止を図った	120,784	交通規制課
16	3	県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	高齢者等のオレオレ詐欺等被害防止のため、ICTを活用して、水際阻止対象事業者への迅速な情報提供や、犯人グループの使用ツールを無力化するなどの効果的・効率的な対策を講じる。	【実績】 ・オートコール(事業者への情報提供) 13回 (オレオレ詐欺9回、還付金等詐欺4回) ・集中警告架電(ツール無力化) 14回(19回線) (架空請求18回線、オレオレ詐欺1回線) ※警告対象回線での被害は無し。 【結果】 令和元年(暦年)中の特殊詐欺被害は、件数・金額ともに前年より増加。 令和元年中:発生件数 144件(前年比+29件) 被害金額 約3億4,901万円(前年比+約5,107万円) 阻止率 68.0%(前年比-2.2ポイント)	3,939	生活安全企画課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
17	3	消費者教育啓発	高齢者を狙った消費者被害の未然防止や被害の拡大防止のための情報提供、身近な支援者等との連携などの取組を進める。	関係団体の協力により、高齢者を対象に啓発チラシ等を配布し、高齢者の消費者被害の未然防止を図った。 ○協定に基づく消費生活情報啓発 コープしが、しが健康医療生協との協定に基づき、同生協が高齢者宅を訪問する際等に、消費者被害情報や相談窓口を記載した啓発チラシ、カレンダーを配布いただき、高齢者の消費者被害防止を図った。 配布先:4,300世帯 ○その他協力団体による啓発 交通安全協会女性団体連合会等 配布先:約5,000箇所	800	県民活動生活課 消費生活センター
18	4	認知症に関する専門的 研修および介護支援専 門員研修事業	認知症に関わる保健・福祉の関係者に対し、認知症についての理解を深めるための研修等を実施する。	滋賀県社会福祉協議会に委託 認知症介護実践者研修 3回 修了者 247名 認知症介護実践リーダー研修 1回 修了者 44名 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修 1回 修了者 6名 認知症介護基礎職員研修 6回 修了者 621名 主任介護支援専門員研修 修了者 101名 主任介護支援専門員更新研修 修了者 172名 介護支援専門員実務研修 受講者 60名 介護支援専門員現任研修 9回 修了者 369名 介護支援専門員更新研修等 10回 修了者 274名	6,358	医療福祉推進課
19	4	認知症医療・相談支援 事業	認知症の早期発見・早期対応を図るため、認知症疾患医療センターの指定・委託等の事業を行うほか、滋賀県認知症施策推進会議を開催する。	1 認知症疾患医療センター医療相談支援事業 7病院、1診療所 2 認知症施策推進会議 令和元年11月22日開催	24,443	医療福祉推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
20	4	認知症地域総合支援事業	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域の医療・福祉・保健関係者等による多職種のネットワークを構築するとともに、認知症の介護者等へのフリーダイヤル電話相談等の活動をしている公益社団法人認知症の人と家族の会に委託して介護相談を行う。	1 もの忘れ介護相談室(フリーダイヤル:週5日開設) 2 各圏域における地域連携・多職種協働推進事業の実施	2,495	医療福祉推進課
21	4	認知症介護対策推進事業	認知症の人が安心して医療と介護が受けられるよう人材の育成を図るため、認知症に関わる医療福祉の連携を支援する認知症に関わる保健・医療・福祉の関係者が認知症についての理解を深めることができるよう研修を行う。	1 医療従事者向け認知症対応力向上研修 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 49名修了 看護職員認知症対応力向上研修 30名修了 2 認知症地域支援推進員研修 新任21名修了 現任22名修了 3 認知症初期集中支援チーム員研修 21名修了 4 認知症相談医養成研修 12名修了 5 認知症サポート医養成事業 16名修了(うち公費派遣9名) 6 歯科医師認知症対応力向上研修 29名修了 7 薬剤師認知症対応力向上研修 118名修了 8 認知症にかかる医療と介護の滋賀県大会 令和2年1月12日開催	8,434	医療福祉推進課
22	4	若年・軽度認知症総合支援事業	若年認知症の人と家族を身近な地域で支えられるよう、支援についての適切なサービスのあり方を検討し、支援方を構築する。	1 若年認知症総合支援事業 ・若年認知症支援連携ネットワーク構築事業 ・総合相談支援体制の整備事業 ・本人・家族に対する支援事業 ・企業研修・啓発事業 2 若年・軽度認知症つながり促進事業 ・若年認知症支援者育成事業 ・若年認知症支援者見える化事業 3. 軽度認知症サポートセンター事業	5,640	医療福祉推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
23	4	認知症医療対策推進事業	県内の病院で、院内デイケア等により入院中の認知症高齢者等の身体機能や認知機能の低下を防止し、生活の活性化を図り、円滑な在宅療養への移行につなげる取組を支援するとともに、病院において中心的な役割を担う、認知症看護認定看護師の養成を支援するほか、認知症疾患医療センターの医療介護連携を推進する。	1 認知症高齢者等への院内デイケア実施支援事業 5病院 2 認知症看護認定看護師養成事業 4病院 3 認知症医療介護連携体制構築事業 8センター	6,842	医療福祉推進課
24	4	高齢運転者交通事故防止対策事業	多発する高齢ドライバーの交通事故防止対策として「オブジェ:運転技能自動評価システム」を導入し、出前方式の講習会を行うことにより交通事故防止を図る。	本機器(オブジェ)を活用し運転に不安を感じている高齢運転者を対象に「出前型の運転適性講習会」を県下一円で開催した(平成30年7月導入)。 ①講習回数 44回 ②受講者数 118人 ③効果 県下の高齢ドライバー事故件数 733件(前年比-27件) 死者 12人(前年比+5人) 傷者 900人(前年比-38人) (令和元年中)	0	交通企画課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
25	4 (新)	高齢運転者安全・安心事業	KYTは、危険予測能力や危険回避能力の維持向上を目的としたCG利用のシミュレーション機材で、最大20人が同時に運転中のヒヤリハットを疑似体験できる。 危険と感じた地点でボタンを押すことで、自身の危険予測感覚をチェック。参加者全員で情報共有を図り、双方向に意見交換を行うことにより、高齢ドライバーの危険予測能力や危険回避能力の向上につなげ、交通事故防止を図る。	本機器(KYT)を活用し、高齢運転者を対象に、加齢に伴う身体能力の低下や安全運転への気付きを促す「参加・体験・実践型の運転適性講習会」を県下一円で開催した。 (平成30年4月から導入、令和元年には1台→3台に拡充) ①講習回数 69回 ②受講者数 3,158人 ③効果 県下の高齢ドライバー事故件数 733件(前年比-27件) 死者 12人(前年比+5人) 傷者 900人(前年比-38人) (令和元年中)	1,588	交通企画課
26	5	高齢者・障害者の生活支援権利擁護推進事業(権利擁護センター運営事業費補助金)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が十分でない人々の権利擁護のために実施する相談援助等に対して補助金を交付する。	1 権利擁護相談業務(R2.3末日現在) ①一般相談 143件 ②専門相談(法律) 0件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1494件(全19市町社協が実施)(令和元年12月末現在) ②担当者会議の開催 ・地域福祉権利擁護事業担当者会議 1回 3 研修事業 ①地域福祉権利擁護事業の新任職員・生活支援員研修 開催 1回、参加者 53名 4 権利擁護委員会の開催 ①圏域成年後見サポート・権利擁護センター連絡会の開催 1回	109,747	健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
27	5	あんしん・なつとく委員会(滋賀県運営適正化委員会)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	1 苦情問い合わせ等 138件(R2.3末日現在) 2 選考委員会 開催 1回 3 全体委員会 開催 1回 4 運営監視合議体 開催 2回、現地調査 10団体 5 苦情解決合議体 ①開催 7回 ③申入れ 3回 6 広報・啓発活動 福祉サービスに関する相談窓口・苦情相談窓口のご案内(ポスター・パンフレット増刷、配布)	19,881	健康福祉政策課
28	5	高齢者権利擁護推進事業 (拡)	高齢者虐待防止および身体拘束廃止に向け、高齢者権利擁護支援センターの委託等の事業を行う。	1 高齢者権利擁護支援センターの運営委託 2 養護者における高齢者虐待及び養介護施設従事者等による高齢者虐待対応現任者研修 開催 受講者延べ99名	5,930	医療福祉推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
1	1	発達障害者支援センター設置事業	発達障害にかかる相談支援実施および発達相談従事者の等の資質の向上。	○発達障害児・者およびその家族、支援関係機関に対する支援を実施した。 相談支援 令和元年度7,147件(平成30年:5,855件 平成29年:5,111件) 就労支援 令和元年度1,365件(平成30年:2,151件 平成29年:2,068件)	49,142	障害福祉課
2	1	発達障害者支援キーパーソン養成事業	地域福祉圏域において、発達障害者支援のキーパーソンとなる相談支援従事者を養成する。	養成人数 令和元年度55名(累計)	-	障害福祉課
3	1	障害者生活支援センター事業	在宅障害者のライフステージに応じた相談に応えるため、身近な場所に相談窓口を設置して地域生活を支援する。	ネットワークアドバイザーを配置し、地域関係者のネットワーク強化を図った。 7箇所	42,000	障害福祉課
4	1	障害者地域生活移行促進事業	地域ケアサービスの推進や障害者芸術文化の振興により、障害者の地域生活への移行を促進する。	文化芸術に親しむ取組を通じた社会参加の効果的な支援方法の検討等を行ったほか、ボーダレス・アートミュージアムNO-MAの運営、糸賀一雄記念賞音楽祭の開催支援などにより、障害者芸術文化の振興を行った。	90,837	障害福祉課
5	1	重度障害者地域包括支援事業	重度障害者の入所支援および通所支援を一体的に実施することにより、重度障害者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。	重症心身障害者等が入所施設および通所施設において適切なサービスを受けられるように事業所が人員体制の強化を図ることを目的に補助を行った。	176,069	障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
6	1,2,3,4,5 (新)	障害者差別解消総合推進事業	平成31年4月に施行した滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進し、全ての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的に事業を実施する。	・相談体制の整備 障害者差別解消相談員2名と地域アドボケート26名を配置するとともにあつせん等を行う「障害者差別のない共生社会づくり委員会」を設置した ・県民・事業者等への周知・啓発 パンフレット・ガイドライン等の周知・啓発、条例フォーラムの開催(7月に2回248名参加)、条例説明・出前講座(66回)、合理的配慮の助成事業(164件)	14,138	障害福祉課
7	2	特別支援教育振興費	発達障害を含む障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。	1 「地域で学ぶ」支援体制強化事業 ・障害のある児童生徒への支援を行うスタッフ配置支援(小:14名・中0名) ・障害のある児童生徒への医療的ケアを行う看護師の配置支援(小:19名・中:1名) ・「副次的な学籍」など柔軟な学びの仕組みづくりの研究 ・就学相談に係る研修会 5回 計284名 2 高等学校特別支援教育推進事業 ・高等学校における障害のある生徒への支援を行うスタッフの配置 11名 3 病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 ・訪問児童生徒数 小学生 0名 中学生 4名 合計 4名 4 要医療的ケア児童生徒学習支援事業 ・修学旅行 69日 ・校外学習(修学旅行以外の宿泊行事含む) 218日 5 特別支援教育支援委員会の開催 ・委員 20名(任期2年) 会議2回	44,224	特別支援教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
8	2.3	特別支援学校教育振興費	特別支援学校における職業教育の充実、学習指導上必要な教材・教具の充足、スクールバスの運行、就学奨励費の支給等の事業を実施する。	<p>特別支援学校における職業教育の充実、学習指導上必要な教材・教具等の充足およびスクールバスの運行等により、教育環境の充実を図った。 また、就学奨励費の支給により、保護者の経済的負担の軽減を図り、幼児児童生徒の就学等を推進した。</p> <p>1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の知見を生かした授業改善の推進 ・技能検定制度「しがしごと検定」2回(受検者数:276名) ・県立特別支援学校応援企業登録制度「しがしごと応援団」の運用推進 ・就労アドバイザーの配置 2名 <p>2 農福連携推進に係る就農支援モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の知見を生かした職業教育の充実 ・就農・農業教育マネージャーの配置 1名 <p>3 職業体験(実習)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校の職業教育に必要な消耗品、材料等の購入 <p>4 学習指導上必要な教材、教師用指導書等の充足</p> <p>5 スクールバスの運行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知肢併置特別支援学校 8校 ・知肢併置特別支援学校分教室 2か所 ・聾話学校 1校 <p>6 就学奨励費の支給</p>	667,296	特別支援教育課
9	3	就労移行支援促進事業	障害者の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所職員に対して企業での現場実習を行うとともに、就労移行支援事業所の職員など就労支援を担う職員に対する就労アセスメント手法の普及を図る研修を実施する。	<p>企業の人材ニーズなどを知ることにより、就労移行支援事業所での的確な就労支援を行える職員を育成。 障害福祉サービス事業所などの就労支援を担う職員の就労アセスメントの能力向上を図ることにより障害者の就労移行を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労アセスメント手法研修の実施(2日間) ・現場実習事前研修(1日間) ・企業等現場実習(3日間) ・実習事後・アセスメント研修(2日間) <p>※滋賀県障害者プラン 福祉施設利用者のうち一般就労に移行する者 平成30年:166名</p>	3,600	障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
10	3	働き・暮らし応援センター事業	障害者の就労の場の確保と職場定着およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を福祉と労働の両面から提供する「働き・暮らし応援センター」の支援により、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。	一般就労が困難な障害者に対する就労および職場定着に向けた支援や、これに伴う日常生活上または社会生活上の支援、および職場開拓などのサービスを行った。 利用登録者 6,206名(平成30年:5,828名 平成29年:5,635名) 在職者数 3,102名(平成30年:2,887名 平成29年:2,838名) ※滋賀県障害者プラン 県内のハローワーク登録者のうち就業中の障害者数 令和2年: 3,400名	9,671	労働雇用政策課
					9,671	障害福祉課
11	3	ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業	職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立と社会参加の促進を図る。	利用企業： 212社(平成30年 221社 平成29年 225社) 利用者： 365名(平成30年 372名 平成29年 365名) 就職者： 167名(平成30年202名 平成29年 171名)	5,000	労働雇用政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
12	3	チャレンジドWORK運動 推進事業 (拡)	障害者の就労について事業所や県民の関心を深め、障害者雇用が促進されるよう普及啓発事業を実施する。	<p>障害者雇用優良事業所等知事表彰や就職面接会等を開催することにより、障害者雇用の理解促進を図った。</p> <p>1 障害者雇用支援月間において、障害者雇用優良事業所等知事表彰の表彰式を開催した。 9/4 場所:滋賀県公館 障害者雇用優良事業所等表彰式(知事表彰) 障害者雇用優良事業所 3社、 障害者の雇用の促進と職業の安定に貢献した団体または個人 1名、 優秀勤労障害者 19名、チャレンジドWORK推進事業所 1社</p> <p>2 障害者就職面接会を4回実施し、企業と障害者のマッチングを進めた。 9/12 場所:クサツエストピアホテル 参加企業:27社 参加求職者:135名 就職者:27名 9/25 場所:ビバシティホール 参加企業:27社 参加求職者:97名 就職者:13名 2/7 場所:ホテルニューオウミ 参加企業:29社 参加求職者:75名 就職者:14名 2/18 場所:クサツエストピアホテル 参加企業:29社 参加求職者:119名 就職者:12名</p> <p>3 障害者雇用に係るセミナー等を3圏域(湖南、湖東、湖西)で実施した。 8/30 湖東 52名参加 事業所見学ツアー 11/1 湖西 18名参加 介護事業所等見学会 2/4 湖南 23名参加 事業所見学ツアー ※他4圏域は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止</p>	2,846	労働雇用政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
13	3	障害者総合実務訓練事業	障害者の就職の促進を図るため、高等技術専門校の施設内において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。	総合実務科(販売実務コース・OA事務コース)の訓練を実施した。 平成31年度4月生(訓練期間:令和2年3月末まで) 入校者数 7名 就職退校者数 5名 修了者数1名	9,956	労働雇用政策課
14	3	障害者委託訓練事業	障害者の雇用の促進を図るため、企業、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用し、障害者の態様に応じた職業訓練を実施する。	個々の障害者の態様に応じた訓練内容等のコーディネートを行い、民間教育訓練機関等での知識・技能習得訓練(11名)、企業等での実践能力習得訓練(7名)を実施し、就職の促進を図った。	8,134	労働雇用政策課
15	3	介護等の場における知的障害者就労促進事業	知的障害者に対する介護技能習得研修や介護事業所職員に対する障害の理解などの研修、有資格者と介護事業所間の雇用等の調整を行い、介護等の場における就労を促進する。	○技能習得研修修了者 5名(平成30年:12名 平成29年:10名) ○介護事業所職員研修 15名(平成30年:36名 平成29年:36名) ○雇用等マッチング 2名(平成30年:3名(至就労3名)) ○知的障害者ならではの働きPR動画の作成	11,400	障害福祉課
16	4	障害者社会参加促進事業	障害者の社会参加を促進するため、コミュニケーション支援、移動支援、生活訓練、相談等の各種事業を実施する。	障害種別に対応した各種生活行動訓練、身体・知的障害者相談員研修、知的障害者に向けたレクリエーション教室開催などを実施した。	2,699	障害福祉課
17	4	視覚障害者社会参加促進事業	県立視覚障害者センターにおいて、視覚障害者に対する情報提供や生活訓練、移動支援のための事業を総合的に実施し、視覚障害者の社会参加を促進する。	視覚障害者の社会参加に向けた点字広報発行事業、点字情報ネットワーク事業、点訳・音訳ボランティア養成事業、同行援護従事者養成事業、家庭・社会生活訓練事業、生活行動訓練事業、家族教室等開催事業を実施した。	5,069	障害福祉課
18	4	盲ろう者社会参加促進事業	重複障害のため家に引きこもりがちな盲ろう者の社会参加を促進するため、介助者派遣および生活支援事業をNPO法人しが盲ろう者友の会に委託して実施する。	盲ろう者通訳・介助者派遣事業において重度盲ろう者の社会参加を促進するためにコミュニケーションおよび移動を支援する盲ろう者通訳・介助者を派遣した。また、盲ろう者生活訓練事業において、重度障害者に対して、身辺家事・コミュニケーションスキル等の日常生活上必要な訓練・指導を実施した。	18,153	障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
19	4.5	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業	県立聴覚障害者センターにおいて聴覚障害者のコミュニケーション確保のための事業(手話通訳、要約筆記、字幕入りビデオ、盲ろう者通訳・介助等)を総合的に行い、聴覚障害者の社会参加の促進を図る。	聴覚障害者の社会参加に向けた、手話奉仕員養成事業、手話通訳者養成・派遣事業、手話通訳者設置事業、要約筆記養成・派遣事業、聴覚障害者生活訓練事業、字幕入りビデオ貸出事業、手話通訳士養成講座開催事業、盲ろう者通訳介助者養成事業、聴覚障害児および保護者サポート事業を実施した。	17,503	障害福祉課
20	4.5	手話通訳者設置事業	県庁を訪れ、また県事業に参加する聴覚及び言語障害者のコミュニケーションの円滑化を図るとともに情報提供を行うため、手話通訳者を配置する。	県庁(障害福祉課) 1名	3,193	障害福祉課
21	4	障害者社会参加推進センター運営事業	障害者の地域における社会参加を促進するため、関係団体による協議会を開催することにより協力体制を確保し、障害者の社会参加に対するニーズの把握や必要な事業の実施・調整を行うとともに、社会参加推進施策の体系的・効果的な実施方法等について検討を行う。	障害者関係団体からなる障害者社会参加推進協議会を開催するとともに、障害者週間の普及・啓発を行った。 日時: 令和元年11月2日(土)～12月8日(日)のうち6日間 場所: 県内28か所 内容: 啓発物品配布 12/8にはイオンモール草津にて啓発イベントを実施 3月14日に予定していた「障害者理解を深めるための研修会」についてはコロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見送った	7,092	障害福祉課
22	4	市町地域生活支援事業	障害者の社会参加を促進するため、市町単位で地域ニーズに即した各種メニュー事業を実施する経費に対して助成を行う。	市町地域生活支援事業への補助により、身近な市町における障害のある人の社会参加の促進を図った。 ・補助金交付先 19市町 ・補助率 1/4	300,876	障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
23	4	障害者IT活用総合推進事業	障害者IT利用支援センターを設置し障害に対応したIT講習会を実施するほか、ボランティアの養成・派遣事業等により、障害者の社会参加とIT利用の促進を図っていく。	IT支援センターを中心として総合的に障害者ITの利用を促進した。 ・視覚障害者向けIT講習会 委託先：県視覚障害者福祉協会 実施回数：10回 ・IT支援センター設置事業 委託先：(特非)滋賀県社会就労事業振興センター IT利用訪問支援、IT利用相談等の実施 ・ITサロン事業 障害のある人が身近な地域でITにふれる機会を作るために、県内7箇所にてITサロンを開催した。	9,567	障害福祉課
24	5	聴覚障害者向け県政テレビ番組の放送	手話やテロップを多用し、県の施策や情報を紹介する聴覚障害者向けテレビ番組を制作、放送する。	テレビ番組「手話タイムプラスワン」を年間 20回放送した。 (日曜日8時50分～9時00分) (平成29年,平成30年:20回)	8,393	広報課
25	5	視覚障害者向け県政広報誌の発行	点字版および音声版の県政広報誌を制作し配布する。	県政広報誌「滋賀プラスワン」を1回につきCD版271本、点字版を165部を制作し、配布した。	1,333	広報課
26	5	視覚障害者向け県議会広報紙の発行	点字版・音声版の県議会広報紙を作成し、配布する。	県議会広報紙「議会だより」の音声版、点字版を作成し、配付した。 ・音声版 235本×年5回発行 ・点字版 159部×年5回発行 (平成30年:音声版 259本、点字版 163部) (平成29年:音声版 265本、点字版 166部)	656	議会事務局
27	5	アール・ブリュットの魅力発信事業	県民をはじめより多くの方がアール・ブリュットの魅力に触れられるよう、県内施設でのアール・ブリュット作品の展示等を推進する。	県民自らが語るアール・ブリュットの魅力発信事業 公立施設1箇所、民間施設10箇所において作品の展示を実施。	2,704	文化芸術振興課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
28	5	アール・ブリュット振興事業	アール・ブリュットに関わる多様な分野の関係者で構成するネットワークの活動を推進する。	アール・ブリュット連携組織事業 全国規模の組織となる「アール・ブリュットネットワーク」の事務局として、メールマガジンの発行、フォーラムの開催を行った。 入会件数:795件(団体198件、個人597件) 情報会員:583件 メールマガジンの発行(39回) メールマガジン送信先:1,378件 ※令和2年3月3日現在 フォーラム 開催日:令和2年2月9日(日)参加者:180名(びわ湖大津プリンスホテル)	2,323	文化芸術振興課
29	5	障害者スポーツ推進事業 (拡)	障害者が身近な地域でスポーツができる環境を整えるため、総合型地域スポーツクラブ等による地域での障害者スポーツ実践を通じ、地域で継続して障害者スポーツへの取組方を検討する。	障害者スポーツの実践を行う総合型地域スポーツクラブが10クラブとなり、地域における障害者の身近なスポーツ活動を促進した。	3,638	スポーツ課
30	5	福祉のまちづくり推進事業 (再掲)	だれもが住みたくなる福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を推進する。	啓発誌「ぬくもりのまち」の発行 パーキングパーミット制度の推進(車いす優先区画 827区画 思いやり駐車区画 558区画設置) みんなで進めるユニバーサルデザイン探検隊事業の実施	(5,135)	健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
31	5	高齢者・障害者の生活 支援権利擁護推進事業 (権利擁護センター運営 事業費補助金) (再掲)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、 精神障害者等判断能力が十分でない 人々の権利擁護のために実施する相 談援助等に対して補助金を交付する。	1 権利擁護相談業務(R2.3末日現在) ①一般相談 143件 ②専門相談(法律) 0件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1460件 (全19市町社協が実施) (令和元年12月末現在) ②担当者会議の開催 ・地域福祉権利擁護事業担当者会議 1回 3 研修事業 ①地域福祉権利擁護事業の新任職員・生活支援員研修 開催 1回、参加者 53名 4 権利擁護委員会の開催 ①圏域成年後見サポート・権利擁護センター連絡会の開催 1回	(109,747)	健康福祉政策課
32	5	あんしん・なつとく委員会 (滋賀県運営適正化委 員会) (再掲)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情 解決	1 苦情問い合わせ等 138件(R2.3末日現在) 2 選考委員会 開催 1回 3 全体委員会 開催 1回 4 運営監視合議体 開催 2回、現地調査 10団体 5 苦情解決合議体 ①開催 7回 ③申入れ 3回 6 広報・啓発活動 福祉サービスに関する相談窓口・苦情相談窓口のご案内(ポスター・パンフ レット増刷、配布)	(19,881)	健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
33	5	障害児・者地域活動推進事業	地域における障害者理解を促進する取り組みに対し補助を行う。	障害児・者の地域社会への参加と自立を促し、また、障害児・者に対する地域の理解と認識を深めることを目的に障害者団体等の各地域における地域活動事業や地域啓発事業に対し補助を行った。	3,000	障害福祉課
34	5	自殺予防普及啓発事業	心の健康を考える機会とするための集いを開催するとともに、精神障害に関する正しい知識や社会資源情報の提供を内容とするパンフレット等を作成する。	こころの健康フェスタの開催 令和2年1月26日 男女共同参画センター 講演、精神保健福祉事業功労者表彰、啓発資料の配布	1,403	障害福祉課
35	5	地域精神保健福祉対策促進保健所事業	地域の実情に応じたきめ細やかな施策を実施することにより、精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進並びに県民の精神的健康の保持増進を図る。	各圏域の必要性に応じて、当事者・家族の学習や支援従事者の人材育成を目的として各種研修事業等を実施し、精神障害者が安心して暮らせるまちづくりに取り組んだ。	367	障害福祉課
36	5	保健所における精神保健福祉基本対策事業	保健所による精神保健相談および訪問指導を実施する。	7圏域で実施 随時の保健師による精神保健福祉相談や訪問および定期の精神科医による相談を実施した。	2,483	障害福祉課
37	5	精神保健福祉センター事業	精神障害者に対する偏見や差別を解消するため、精神保健福祉に関する知識の普及・啓発を図るとともに、各種の相談業務等を行う。	県内保健所等と連携を図りながら各種健康教育への講師派遣やパンフレット等の作成・配布を行った。 また、特定相談事業(思春期・依存症)を含む精神保健福祉相談および各種講座・研修会を行った。	9,480	障害福祉課
38	5	糸賀一雄記念財団運営費補助事業	生涯を通じて障害者の福祉の向上に取り組んだ糸賀一雄氏の実践と思想を共生社会の実現に向けた普遍の思想として広く啓発するとともに、障害者福祉を支える人材の育成を図る。	授賞式: 令和元年11月2日 受賞者: 糸賀一雄記念賞 1団体 糸賀一雄記念未来賞 2団体	9,949	障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
39	5	障害者権利擁護対策事業 (再掲)	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行う。	障害者の社会参加や施設から地域への移行を進める上で、虐待や権利侵害を防止するセーフティーネットの役割を果たした。 「障害者110番」運営事業 設置場所 滋賀県社会福祉協議会内 実施体制 相談員1名(嘱託職員) のべ相談件数 令和元年度 87件 平成30年度 107件 平成29年度 78件	(5,917)	障害福祉課
40	5	発達障害者支援県民啓発事業	スポーツイベントでの啓発活動などにより、発達障害に対する県民の理解を深める。	世界自閉症啓発デーおよび発達障害啓発週間の関連事業として発達障害の啓発のため、下記の取組を実施した。 滋賀レイクスターズホームゲームにおいて、ブースを設置し発達障害に関するアンケート実施、発達障害啓発リーフレットを来場者向け配布物の袋に入れて配布(平成31年4月6・7日)	787	障害福祉課
41	5	発達障害者自立生活支援事業	障害福祉サービス事業所利用後のスムーズな地域移行のための支援の実施により、高機能発達障害者への支援の充実を図る。地域生活に必要な支援についての理解に関する研究をまとめる	・地域生活へのスムーズな移行のための支援の提供、支援モデルの作成 ・高機能発達障害者の自己理解についての研究(研究会2回開催)	7,000	障害福祉課
42	4.5	大学と地域をつなぐ発達障害キャリア支援事業 (新)	大学に在学する発達障害者に対して、県内大学の進路担当者への巡回支援や、大学の地域連携の促進等を行うことにより、大学における発達障害者支援の充実を図る。	対象6大学への巡回支援等 119回 県内大学担当者と地域の支援者の情報交換・合同研修会実施 大学における職員研修会1回開催	3,300	障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
43	5	信号機の改良事業 (再掲)	視覚障がい者の通行が多い信号交差点に視覚障がい者用付加装置を整備する等して、障がい者の交通事故防止を図る。	視覚障がい者用付加装置を2基整備し、障がい者の交通事故防止を図った。	(2,284)	交通規制課
44	5	先人に学ぶ「福祉しが」 人づくり発信拠点事業	福祉現場で働く職員等に対して。障害福祉の礎を築いた先人の福祉の実践と理念に関する情報を発信するとともに、それを学ぶ機会を提供する拠点を運営し、現代に求められる福祉の人材基盤の再構築を図る。	資料を長寿社会福祉センター内の展示スペースや糸賀一雄記念賞授賞式、近江ゆかりの会(東京)、アメニティーフォーラムにて展示を実施するとともに、資料の貸出しを行った。 実践者の育成として、福祉現場の職員を対象にワークショップを実施。 ・運営委員会の開催 6月28日 ・ワークショップ(第9回・第10回) 県立八幡高等学校社会福祉部(10月11日) (社福)虹の会ハーモニー(高島市)(12月9日)	2,515	障害福祉課
45	5	障害者表現活動の地域 拠点づくりモデル事業	障害者の表現活動を県内全体に広め、地域が主体となって障害者の表現活動を展開するために、表現活動を適切に指導・運営できる人材育成を行い、共生社会の実現を図る。	福祉事業所職員のほか、舞台芸術活動団体や製作者、教育関係者も参加したワークショップと講義を開催するとともに、障害者の文化芸術活動の実践者の交流・支援ノウハウを共有するためにワークショップを開催。	4,000	障害福祉課
46	5	障害者アート公募展開 催事業	知的障害や精神障害など、従来作品出展の機会が少なかった県内の造形作品を広く公募し、展示会を開催することにより、障害のある方の社会参加の促進および造形活動の裾野を広げ、県民の理解と認識を深めることを図る。	第9回ぴかつtoアート展の開催(11/29~12/8) 会場:イオンモール草津イオンホール 作品応募者数:275点 来場者数:1,785名	4,700	障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
47	5	障害者造形活動推進事業	ポーダレス・アートミュージアムNO-M Aの運営及び県内外の作品の調査・支援、アール・ブリュットに関する情報発信等を行う。	企画展開催 (展示会4企画、開催日数222日、観覧者数4,099人)	18,000	障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
1	1	人権啓発活動推進費(同和問題啓発活動分)(再掲)	県民の同和問題に対する理解・認識を深めるため、同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、9月の「同和問題啓発強調月間」を中心にイベントの開催等効果的な啓発活動を推進する。	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。</p> <p>1 メディアミックス啓発事業 平成23年度に制作した人権啓発キャラクター「ジンケンダー」を活用し、テレビスポット放送や、新聞広告、ポスターなどを通じて、身近なところからあらためて人権について考えてもらえるように啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポット 2種(BBC 173回) ・新聞広告 2回(6紙) ・ポスター 2種 6,110枚 ・街頭啓発 2回(啓発物品…メモ帳(同和問題啓発強調月間)21,500冊、(人権週間)19,300冊) ・地域情報誌掲載 1回(1誌) ・インターネット広告掲出(スマホ向け1種) ・ふれあい啓発の実施 10回 ・シネアド上映(8/9～9/5上映)イオンシネマ草津、イオンシネマ近江八幡、彦根ビバシティシネマ、ユナイテッド・シネマ大津 <p>2 広報誌「ふれあいプラスワン」 より多くの県民に読んでもらえるよう、県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓発に努めた。年3回発行(9月、11月、3月)</p> <p>3 じんけんフェスタしが2019「いろんな笑顔が集うまち～多様性を認め合う共生社会～」をスローガンに、より多くの県民の参画が得られるよう、様々な啓発事業を一体的、総合的に展開した。9月28日(土)近江八幡市文化会館 参加者800名 ※じんけんフェスタしが参加者数実績の推移 平成30年度:800名、平成29年度:1,800名</p> <p>4 市町人権啓発活動委託事業(19市町)</p>	(25,819)	人権施策推進課
2	1	滋賀県人権センター事業推進費	(公財)滋賀県人権センターに対し、同和問題をはじめとする人権問題解決のための啓発、教育、相談等の事業を円滑に推進するための補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・人権センター運営費 人件費(20名)および事務費 ・人権相談事業費 人権相談委員会および差別事象連絡会、広報活動費 ・県民啓発事業費 「県民のつどい」開催費 ・啓発ライブラリー運営事務費 ・インターネット上における人権侵害対応事業 	106,638	人権施策推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
3	1	農業協同組合中央会事業活動促進事業	農協の人権対策の効果的な推進を図るために県農協中央会が行う農協人権対策事業に助成する。	農協の人権対策の効果的な推進を図るために県農協中央会が行う農協人権対策事業に助成した。 1 組合員啓発広報活動 ・啓発リーフレット「やさしさ・ふれあい」の作成 年 2回発行 6月:126,500部 2月:126,210部 ・啓発チラシ「みのり」の作成 年12回 各5,500部発行 ・啓発手引き「あなたとわたしの人権(2019年度版)」の作成 年 1回 800部発行 ・多集客イベントにおける人権啓発コーナーの設置 ・啓発資料の配布 2 各農協における組合員研修・啓発事業	843	農政課
4	2	地域総合センター運営助言事業委託料	地域総合センターが、関係機関との連携のもとに、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種施策を総合的に推進できるよう、その助言等を(公財)滋賀県人権センターに委託する。	・運営重点助言訪問 9/18～10/25、10センター訪問 ・事業活動巡回訪問 随時訪問 ・全隣協、県センター連協および各ブロック連協との連携 総会・役員会・研修会への出席 ・就労対策事業・地域福祉事業助言調整 ・総括会議：2/28 27名出席 ・職員研修会 基礎講座 5/21 31名出席 相談援助技術講座 第1回7/3・第2回7/5、7/17・第3回7/12、7/19 延べ 62名出席 実践力強化講座 12/6 15名出席	1,060	人権施策推進課
5	2	地域総合センター運営費等補助金	人権課題解決のため市町が設置する地域総合センターの活動の充実と、計画的運営を促進するため、運営費に対して補助金を交付する。	11市町、23センターに対して補助金を交付した。	149,136	人権施策推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
6	3	えせ同和行為に対する取り組み	同和問題に対する誤った意識を植え付け、同和問題解決の大きな阻害要因となっている、えせ同和行為の排除に向けた取り組みを進める。	「えせ同和行為防止滋賀県民会議」において、えせ同和行為の排除に向け情報収集を行った。(県内の関係機関・団体にえせ同和行為の疑いのある事例:0件 令和2年3月31日現在)	-	人権施策推進課
7	4	私立学校人権教育代替教員給与費補助金	人権教育の成果を高めるため、人権主任に代わって他の教員が授業を行う私立高等学校に対して補助金を交付する。	人権教育の成果を高めるため、人権主任に代わって他の教員が授業を行う私立高等学校8校に補助金を交付した。	1,776	私学・県立大学振興課
8	4	人権保育推進研究活動事業費等補助金	滋賀県人権保育研究協議会が保育内容の充実および入所児童の福祉の増進を図ることを目的に実施する研修事業等に対して補助金を交付する。	各種研修事業等に対し補助 ・人権保育研修事業 ・人権保育研究事業	1,200	子ども・青少年局
9	4	人権保育推進懇話会運営費	人権保育に関する意見・情報交換を行い、保育の充実と推進を図ることを目的に設置されている人権保育推進懇話会を開催する。	1回開催 ・保育事業の概要、関係団体の事業計画などについて意見交換	36	子ども・青少年局
10	4	修学奨励資金管理事業	修学が困難な同和関係者の子弟に対して貸与した修学奨励資金の返還等に伴う債権管理を行う。(貸与事務は終了している。)	修学奨励資金貸与事業に伴う債権管理 総貸与者数 延べ 5,672名	2,975	人権教育課
11	1, 4	市町人権教育推進協議会等事業費補助金(再掲)	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	各市町における人権教育推進協議会等に対する補助を行った。市町人権教育推進協議会等が中心となり、自治会単位の地区別懇談会や学区住民のつどい等の事業が実施された。 令和元年度 4,937,000円 平成30年度 5,439,000円 平成29年度 5,410,000円	(4,937)	生涯学習課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
12	1, 4	県人権教育推進協議会 事業費補助金 (再掲)	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	県人権教育推進協議会に対する補助および支援を行った。人権教育に関する研究協議・実践交流、研修会等が実施された。 令和元年度 8,00,000円 平成30年度 900,000円 平成29年度 900,000円	(800)	生涯学習課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-6 重要課題への対応 1-6 外国人

人権施策推進計画の具体的施策

1. こころが通じるコミュニケーション支援
2. 安心して暮らせる生活支援
3. 活力ある多文化共生の地域づくり
4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
1	1,2,3	(拡) 多文化共生推進事業	<p>1 多文化共生地域人材育成事業 多文化共生の地域づくりを推進するための人材を育成し、関係機関・団体との連携・協働を図る。 ・多文化共生講座 ・災害時外国人サポーター養成講座</p> <p>2 外国人相談窓口業務 在住外国人が円滑な日常生活が送れるよう、5名の相談員等が外国人の相談を受け、適切なアドバイスを行う。</p> <p>3 外国人向け情報紙発行事業 生活情報紙を発行し、身近な生活情報を10言語で提供する。</p>	<p>1 多文化共生社会の形成を推進するための講座等を開催した。 多文化共生講座 ・「災害時外国人サポーター養成講座」 災害発生時の外国人住民支援を行うサポーター(ボランティア)の養成のための講座を開催し、地域における多文化共生の推進を図った。 開催日:令和2年2月22日 開催場所:三雲まちづくりセンター 参加人数:73名</p> <p>2 外国人相談窓口業務…県国際協会に相談窓口を設置 <相談員 2名、通訳・翻訳員 1名> 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語 令和元年度相談件数 950件</p> <p>3 日本語の理解が十分でない外国人住民に対して、母語による生活情報を提供することにより、生活利便の向上を図った。 生活情報紙発行事業…県国際協会がボランティアの協力を得て生活情報紙を編集発行 10言語 18,000部 年4回発行</p>	18,883	国際課((公財)滋賀県国際協会)
2	2	公立小中学校外国人児童生徒在籍校に係る非常勤職員配置	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する指導の充実を図るため非常勤講師を派遣し、日本語指導・教科の指導・生活適応の指導を行う。	日本語指導の必要な外国人児童生徒が2名以上在籍する小中学校75校に非常勤講師を配置した。	41,099	教職員課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-6 重要課題への対応 1-6 外国人

人権施策推進計画の具体的施策

1. こころが通じるコミュニケーション支援
2. 安心して暮らせる生活支援
3. 活力ある多文化共生の地域づくり
4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
3	2	国際理解教育推進費	国際理解教育推進のため、帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会や外国人児童生徒教育担当者配置校連絡会議を開催した。	帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会(5月) 外国人児童生徒教育担当者配置校連絡会議(11月) ・日本語指導は、背景の異なる外国人児童生徒の日本語能力に応じて行うことが大切であることから、日本語能力を正しく測るための「対話型アセスメント(DLA)」を中心に、2回にわたり研修した。	132	幼小中教育課
4	2	外国人児童生徒ハートフル支援事業	県立学校等において外国人児童生徒に対して、母語による支援が喫緊であると判断される場合、母語を理解することのできる指導協力者を派遣し、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。	派遣校 22校 派遣回数延べ66回 派遣支援員 28名(登録者)	398	高校教育課
5	2	コミュニティFM放送を活用した生活安全広報実施事業	コミュニティFM放送と連携し、外国語による生活安全情報を提供する。	県内2局の地域FM局で、それぞれ平日の毎日2回ずつ、ポルトガル語による防犯情報等を提供した。	—	組織犯罪対策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
1	2	医療安全相談室の運営	医療に関する患者の苦情や相談等に迅速に対応する体制を整備し、医療の安全と信頼の確保に努め、医療機関の患者サービスの向上と医療の質の向上を図る。	医療に関する相談や苦情に対応した。 相談件数 令和元年 565件 平成30年 637件 平成29年 613件	4,096	医療政策課
2	3	エイズ対策促進事業	エイズに関する正しい知識を普及・啓発するため啓発を行うとともに、エイズの早期発見と二次感染の予防のため、相談・検査事業を行う。	エイズに関する正しい知識を啓発するとともに、早期発見・早期治療のための相談・検査事業を実施した。 相談件数 令和元年度 2,756件 平成30年度 3,013件 平成29年度 2,847件 検査件数 令和元年度 812件 平成30年度 862件 平成29年度 753件	10,231	薬務感染症対策課
3	3	結核対策特別促進事業	結核に対する正しい理解と予防意識の高揚を図るため、県民を対象に啓発事業を実施する。	結核予防週間(9月24日～30日)に市町、結核予防会滋賀県支部および地域団体女性連合会等と協力し、各種広報媒体を活用した啓発を実施した。 啓発リーフレット等 16,829部配布	60	薬務感染症対策課
4	3	ハンセン病啓発事業	ハンセン病についての正しい知識を普及し、差別や偏見をなくすため、啓発を実施するとともに、療養所に入所されている本県出身者の一時帰省招待事業を行う。	講演会 1回開催 80名参加 学習会 1回開催 18名参加 啓発リーフレット 6,000部作成配布	2,340	健康寿命推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
5	4	難病対策推進事業	難病患者等への福祉施策の推進を図るため、相談事業、研修事業などや、難病相談支援センターの設置運営を行う。また、重症難病患者に対する入院施設の確保事業等を行う。	難病相談・支援センターにおいて、難病患者およびその家族を対象に講演会や交流会、ピアカウンセリングを実施した。また、難病医療連携協議会にて受入病院の連携を図った。保健所では、圏域内の関係機関調整や従事者研修会、災害対応における検討等を行った。 ・難病相談支援センター相談件数 令和元年(1,079件)、平成30年(1,337件)、平成29年(1,269件)、平成28年(1,326件) ・難病ボランティア 検討会議参加者 平成30年(3名)、養成講座延べ参加者 令和元年(14名)、平成29年(9名)、平成28年(28名) ・難病医療連携協議会相談件数 令和元年(294件)、平成30年(237件)、平成29年(206件)、平成28年(159件)	27,673	健康寿命推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-8 重要課題への対応 1- 8 犯罪被害者等

人権施策推進計画の具体的施策

1. 平穏な日常生活への復帰の支援
2. 犯罪被害者等を支える社会づくり
3. 施策推進のための体制整備

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
1	1	犯罪被害者等支援事業(再掲) (拡)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。 また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を行った。 ○総合窓口 相談件数 令和元年度 1,340件 平成30年度 868件 平成29年度 751件 ○SATOCO 支援件数 令和元年度 1,178件 平成30年度 1,473件 平成29年度 1,041件	(16,989)	県民活動生活課
2	1,2	犯罪被害者等支援コーディネーター事業(再掲)	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施した。 ○支援計画策定件数 令和元年度 53件 平成30年度 48件 平成29年度 54件	(3,750)	県民活動生活課
3	1	犯罪被害者支援事業 (拡)	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	被害者の手引を作成(3600部)・配付し、被害者等へ各種相談窓口の情報提供、公費負担制度や犯罪被害給付金制度の概要を周知した。カウンセリングについては156回(令和元年度)実施した。その他、犯罪被害者等支援推進協議会総会の開催、被害者支援要員講習会(2回)を開催した。	897	警察県民センター

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-8 重要課題への対応 1- 8 犯罪被害者等

人権施策推進計画の具体的施策

1. 平穏な日常生活への復帰の支援
2. 犯罪被害者等を支える社会づくり
3. 施策推進のための体制整備

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
4	1	犯罪被害者サポートテレホン (再掲) (拡)	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援(警察署等への付添い)を行い犯罪被害者等の被害の回復、軽減に努める。	専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援を行うことにより犯罪被害者等の被害の回復、軽減を図るとともに、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図った。 ○令和元年度相談件数1133件 ○令和元年度直接支援回数105件	(2,147)	警察県民センター
5	1	犯罪被害者に対する支援 (再掲) (拡)	犯罪被害に係る診断書料等の公費負担や、性犯罪110番による性犯罪の潜在化防止を図る。	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担することにより、犯罪被害者等の精神的、経済的負担軽減を図るとともに、性犯罪110番による性犯罪被害の潜在化防止に努めた。	(3,095)	警察県民センター
6	2	社会全体で犯罪被害者等を支える取り組み推進事業 (再掲)	犯罪被害者遺族を講師として、県内の中学校、高校、専門学校、大学等で講演を開催し、被害者の置かれた立場や心情への理解を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成するとともに、受講者の規範意識向上を図るもの。	中学校9校、高校3校、大学1校、専門学校1校、一般1団体に対して実施。聴講生計3,082名	(321)	警察県民センター

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-9 重要課題への対応 1-9 さまざまな人権課題(対象者別)

人権施策推進計画の具体的施策

1. ホームレス
2. 刑を終えた人・保護観察中の人等
3. 性同一性障害者・同性愛者等
4. アイヌの人々
5. 拉致被害者等

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
1	1	ホームレス対策事業	ホームレスの自立等に向けて、生活保護や生活困窮者自立支援制度により対応を図る。また、平成18年度から毎年度実施されることとなった概数調査によりホームレスの状況を把握するとともに、必要に応じて生活状況や施策の実施状況等についての連絡調整を行う関係機関連絡調整会議を開催し、ホームレスの自立支援を図る。	保護等を必要とするホームレスに対して適切な対応を図ることができた。 「ホームレスの実態に関する全国調査」を令和2年1月に実施。前回調査(平成31年1月)では0名であり、今回も0名であった。		- 健康福祉政策課
2	2	滋賀県地域生活定着支援センター事業	高齢または障害により刑務所等を出所後に自立した生活を送ることが困難な方に対し、福祉サービスの手続きや受け入れ先の調整などの支援を行うため、地域生活定着支援センターを設置する。	コーディネート 30件(新規25、継続5) フォローアップ 30件(新規16、継続14) 相談支援 107件(新規63、継続44)	20,667	健康福祉政策課
3	2	刑事手続段階における高齢者・障害者入口支援事業	刑事手続段階にある高齢者・障害者に対し、司法関係機関と福祉関係機関が連携して、必要な福祉的支援のアセスメントおよびコーディネートを行うことによって、包括的な社会復帰および再犯防止の体制整備を図る。	新規相談41件(男性31、女性10) 年齢別：10～20代3件、30～50代27件、60代以上11件(窃盗が61.0%) 依頼元：弁護士21件、検察・警察庁11件、福祉関係事業所7件、他2件	6,800	健康福祉政策課
4	5	北朝鮮当局による人権侵害問題に対する理解を深めるための啓発事業	北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)を中心として、県広報誌、ポスター、パネル、映画上映により周知・広報を実施する。	北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)を中心として、県広報誌、ポスター、パネルにより周知・広報を実施した。 また、国と共同で映画上映会を開催した。		- 健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2 さまざまな人権課題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
1	1	個人情報保護どこでも講座	平成7年10月に滋賀県個人情報保護条例を施行し、平成17年4月には個人情報の保護に関する法律が全面施行された。さらに、平成27年9月に改正された個人情報の保護に関する法律の施行(平成29年5月30日)を受けて、事業者や県民の個人情報の保護に関して、県内の事業者等が開催する研修会等へ講師を派遣する「個人情報保護どこでも講座」を実施する。	(休止中)		県民活動生活課県民情報室
2	1	個人情報保護制度説明会	個人情報保護制度においては、近年、保有個人情報開示請求が増加していること、また、個人情報の漏えい等の事案が増加傾向にあることから、本県の個人情報保護制度を再確認するとともに、個人情報を取り扱う際のルールを十分に理解してもらうため、職員向けに制度説明会を開催する。	制度の認識不足等による不適切な業務処理の再発防止を図るため、情報公開制度および個人情報保護制度の運用について職員向け説明会を開催した。 ○管理職員向け説明会の開催(1回開催、参加者 84名) ○一般職員向け説明会(本庁2回、地方機関6回開催、参加者 計約280名)		県民活動生活課県民情報室
3	2	安全安心なサイバー空間構築推進事業	サイバーボランティアによる多岐の活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するなどして、安全・安心なサイバー空間を構築する。	サイバーボランティアによるサイバー犯罪防止教室や街頭啓発を実施し、被害者にも加害者にもならない安全・安心なサイバー空間の構築を図った。 令和元年 サイバーボランティアによるサイバー犯罪防止教室17回 啓発活動 9回(街頭啓発、FM滋賀ラジオ啓発) サイバーパトロール活動等 23回	378	サイバー犯罪対策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2 さまざまな人権課題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終予算額(千円)	担当課
4	2	インターネット人権啓発事業 (再掲)[人権啓発活動推進費]	インターネット上における差別書き込み等の現状や問題点を把握するとともに、差別書き込み等の防止に向けた対応策などについて理解を深めるため、行政や関係団体の職員を対象に研修会を開催する。また、インターネットを利用する上でのルールとマナーについて、広く県民に啓発するため、リーフレットを配付する。	インターネット啓発リーフレットを新中学校1年生全員に配布した。 また、市町、人権相談ネットワーク協議会などの関係機関・団体の職員を対象とした研修会を開催し、インターネット上における差別書き込み等の現状や問題点を把握するとともに、差別書き込み等の防止に向けた対応策などについて理解を深めた。 1 啓発事業 ・インターネット人権啓発事業 研修会の開催(令和元年12月19日) 参加者27名 ・リーフレットの作成 「ジンケンダーと3つの約束～スマホとの付き合い方～」 県内の新中学1年生120校 15,527部配布 ・スマートフォン向け人権啓発広告(スマホアプリYahoo!Japan、スマホ版Yahoo!Japanタイムライン等)9月18日～27日、12月1日～10日 ・人権啓発インターネット動画広告(YouTube) ①12月13日～1月16日、②1月16日～2月10日 2 インターネット差別書き込み等にかかる滋賀県人権啓発推進連絡会 ・総会の開催 (担当者会議は新型コロナウイルス感染拡大を踏まえて書面での情報共有を実施)	(48)	人権施策推進課
5	2	インターネット上における人権侵害対応事業 (再掲)[滋賀県人権センター事業推進費]	インターネット上における誹謗中傷・差別書き込み等の人権侵害が多発している現状であることから、その状況把握を行い、それに対する対応窓口の確立、通報システムや相談体制の整備、および未然防止や事後対応に対する取組を行うため、(公財)滋賀県人権センターに対し補助を行う。	・インターネット人権マスター講座として、6回講座を開催した。(6/7、7/9、8/20、9/11、10/21、11/5) 講座を通して、モニタリングの手法や実際の差別書き込みへの対応方法を啓発するとともに、ネットを利用するうえでの注意点やネット社会の最新事象について啓発し、施策の推進に努めた。	(517)	人権施策推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2 さまざまな人権課題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
6	4	災害時要配慮者支援体制整備事業	災害時において、高齢者・障害者等避難支援が必要な方に対し、迅速かつ的確な対応が行えるよう、市町の取組を促進するとともに、大規模災害時における広域的な避難体制の整備を推進することにより、災害対策の強化を図る。	滋賀県災害派遣福祉チームの編成等について検討を行い、関係団体と協定を締結した。 ・検討部会の開催 3回 ・社会福祉法人理事長・施設長向け研修会 1回 ・協定締結団体数 4団体	1,500	健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-1 推進体制 1 庁内における推進体制
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
1	—	人権施策推進本部の運営	人権が尊重される社会の実現を目指し、人権が尊重される社会づくりに関する施策について有機的な連携を図りつつ、総合的かつ効果的に推進するため人権施策推進本部を設置、運営する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度人権施策基本方針等関連施策の実施状況等について取りまとめ 令和元年度人権施策基本方針等関連施策について取りまとめ 	—	人権施策推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
1 公務員						
1	—	部門研修	各部署等を単位とする18ブロックで、人権研修を実施する。	全部門において実施された。 各部署、各地域ブロックを単位とする18部門で実施。 講義、現地研修、フィールドワークによる学習会等 参加人数 1,002名 実施期間 令和元年7月2日～令和2年2月14日	288	人事課
2	—	個人情報保護制度説明会(再掲)	個人情報保護制度においては、近年、保有個人情報開示請求が増加していること、また、個人情報の漏えい等の事案が増加傾向にあることから、本県の個人情報保護制度を再確認するとともに、個人情報を取り扱う際のルールを十分に理解してもらうため、職員向けに制度説明会を開催する。	制度の認識不足等による不適切な業務処理の再発防止を図るため、情報公開制度および個人情報保護制度の運用について職員向け説明会を開催した。 ○管理職員向け説明会の開催(1回開催、参加者 84名) ○一般職員向け説明会(本庁2回、地方機関6回開催、参加者 計約280名)	—	県民活動生活課 県民情報室
3	—	人権研修指導者養成研修	人権研修を効果的に実施するため、係長級、主幹級および課長補佐級で各部署局長が推薦する職員に対し研修指導者養成研修を行う。また、上記養成研修修了者の中から必要な者を指名し、外部養成機関主催の研修会に参加させることにより、指導者養成の充実を図る。	人権研修を効果的に実施するため、研修指導者(講師)としての実践力の強化と、各職場での研修リーダーの養成を図る。 実施日 令和元年12月26日、令和2年1月21日、2月3日 場所 政策研修センター 参加人数 21名 内容 講義「人権行政の現状と課題」「人権と行政」「高齢者の人権を考える」、「多様な性と人権」「インターネットと人権を考える」ほか	261	人事課
4	—	ステップアップ研修	ステップアップ研修(各階層別研修)の中で、人権についての研修を行う。	県職員として果たすべき役割についての認識を深め、行動に移せるよう、人権感覚を磨くための研修を実施した。 ○講義 「人権研修」等 研修数 6階層6研修 計7時間20分 参加人数 719名	62	人事課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
5	—	統一テーマによる職場 研修	全庁統一テーマによりOJT推進員を中心 に職員全員を対象とした研修を実施 する。	平成28年に施行された3つの「人権に関する法律(障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法)」に焦点をあて、その趣旨や内容の周知を図るとともに、性の多様性について学習した。 平成30年9月6日～平成31年3月14日 テーマ「人権尊重の視点に立った行政の推進」	—	人事課
2 学校教育関係者						
6	—	私学団体教職員研修事 業補助金	私学団体が実施する人権研修に対し補 助金を交付し、私学教職員の資質の向 上を図る。	私学2団体が実施する人権研修に補助金を交付し私学教職員の資質の向上 に努めた。	291	私学・県立大学振興 課
7	—	人権教育推進会議	各私学における人権教育の実践に対 する指導、助言や研修機会の提供を行 うため、人権教育推進会議を開催す る。	私学における人権教育の実践に対する指導、助言を行い、研修機会を提供す るため人権教育推進会議を開催した。 ・11/13 現地研修(三重県) 参加者:私立学校(園)の教職員等12名 ・12/12開催 参加者:私立学校(園)の教職員等88名	47	私学・県立大学振興 課
8	—	教職員研修	教職員が様々な人権問題について、正 しい理解と認識を持ち、学校における 人権教育を効果的に進めるために、ス テージに応じた研修を実施する。	新規採用教職員研修548名、中堅教諭等資質向上研修418名、職務研修15 名、合計981名が「人権教育推進プラン」(改訂版)に基づいた研修を受講した。	5,318	総合教育センター (高校教育課)
9	—	人権教育教職員等指導 事業	加配教員連絡協議会や、人権教育校 長研修会などを開催することにより、各 校における人権教育の充実を図る。	管理職をはじめ、人権教育を担当する職員に対し研修を実施することにより、 人権問題に対する理解と認識を深めた。 1. 小・中学校児童生徒支援加配教員連絡協議会 2回 2. 小・中人権教育校長研修会 1回(南部・北部2会場に分けて開催) 3. 人権教育担当者研修会 1回() 4. 市町教委担当者会議 2回 5. 高等学校教育推進加配教員連絡協議会 1回 6. 高等学校・特別支援学校人権教育校長研修 1回	1,136	人権教育課
10	— (新)	人権教育指導力育成事 業(再掲)	人権教育に関する効果的な指導方法 等について講義や演習・研究協議等を行 うことにより、若手世代教員の人権感 覚と実践力・指導力の向上と、人権教 育推進の中核となる中堅世代教員の リーダーの育成を図る。	外部講師による講義・指導や班別課題研究での学びあい等を通して、さまざま な年代の教員に対応した人権教育の推進と人材育成が図られた。 ・人権教育基礎講座 2回 受講者 247名 ・人権教育学びの集団づくり講座 2回×2日 受講者 130名 ・人権教育ミドルリーダー育成講座 3回 受講者51名	(526)	人権教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
4 医療関係者						
11	—	薬事関係団体の指導育成	登録販売者に対する資質向上のための教育講習会事業に対して補助金を交付する。	滋賀県医薬品登録販売者協会に従事者の資質向上のための再教育事業に対して、補助金を交付した。 令和元年 2回 275名 平成30年 2回 261名 平成29年 2回 206名	70	薬務感染症対策課
12	—	医療関係職員養成所における人権学習	医療関係職員養成所に在学する学生に対して患者の人権問題について正しく理解するための授業を実施(を指導)する。	医療従事者養成機関に対して人権問題に関する研修会を実施するよう働きかけた。 関係養成機関 令和元年 14校 受講生徒数 1,090名 平成30年 15校 受講生徒数 1,281名 平成29年 15校 受講生徒数 1,247名	—	医療政策課
13	—	医療機関立入検査の実施	医療機関立入検査の中で同和問題研修啓発等の積極的な取り組みを指導する。	県内の病院、診療所に立入検査を実施し、同和問題に関する体制や研修の実施状況等について確認をするとともに、実施に努めるよう指導している。 令和元年 57病院 10診療所 平成30年 57病院 13診療所 平成29年 57病院 12診療所	—	医療政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
5 福祉関係者						
14	—	民生委員児童委員研修	同和問題をはじめとする人権問題に対する正しい認識と理解を深めるための研修を実施する。	・人権問題研修会 6月26日(水)開催 230名参加 テーマ ①「人権感覚を磨く」 ②「多文化共生～多国籍住民への支援活動から～」	1,025	健康福祉政策課
15	—	介護サービス従事者資 質向上事業 (再掲)	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護サービスを提供する。	人権・介護情報研修会 令和2年3月5日開催予定 参加見込数 500名程度 会場:栗東さくら 令和2年3月6日開催予定 参加見込数 350名程度 会場:彦根文化プラザ 内容:「誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて」 ※コロナ感染防止のため中止	(6,000)	医療福祉推進課
16	—	訪問介護員育成定着推 進事業	介護保険の訪問介護サービス事業に従事する訪問介護員等に対し、人権問題に係る研修を行う。	訪問介護員人権研修 内容:「不思議なありがとうのチカラ」 令和2年1月25日開催 参加者数 35名	1,748	医療福祉推進課
17	—	障害者相談員研修	障害者相談員を対象に、人権についての理解促進や活動強化を目的に研修会の開催等を行う。	身体障害者相談員研修会(2回) 日時:令和元年7月15日 59名 令和元年7月28日 28名 知的障害者相談員研修会 日時:令和元年6月17日(月) 32名 令和2年2月5日(水) 40名	828	障害福祉課
18	—	主任児童委員・児童委 員研修	児童委員等の活動を活性化し、求められる課題に的確に応え、その解決に取り組むキーパーソンとしての役割を果たせるよう、事例に即した実践的な研修を委託する。	児童委員、主任児童委員を対象とした研修会を実施した。 ・研修会実施回数 2回(参加者延べ435名)	140	子ども・青少年局
19	—	滋賀県保育協議会研修 事業費補助	県内の保育関係職員の研修の実施にかかる経費を補助する。	保育所職員に対する研修会の開催	6,646	子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
6 消防職員						
20	—	教育訓練実施事業	消防職員に対する各種教育の中で、人権についての研修を行う。	新たに採用された職員および職員を管理する幹部職員に対して、職責の自覚と人権意識の高揚を図ることを目的として研修を行った。 1. 初任教育 実施回数 1回、2時間、受講者数55名 2. 幹部教育(初級) 実施回数 1回、2時間、受講者数15名		- 防災危機管理局
7 警察職員						
21	—	犯罪被害者支援事業 (再掲)	警察署等の犯罪被害者支援担当者に対する講習会を実施し、公費負担制度、犯罪被害者遺族等の特別講演による教養等を推進するとともに、カウンセリング業務充実のための研修に職員を派遣する。	被害者支援要員および各所属職員に対して、被害者支援に関する専門的教養(2回)を実施するとともに、カウンセリング業務充実のための研修に職員を派遣した。	(114)	警察県民センター
22	—	警察教養研修	警察学校における各種教養をはじめ、各職場における集合教養、教養資料の発出等を通じて、職責の自覚や人権に関する教育など幅広い職務倫理教養を推進する。	警察学校においては、採用時教養に人権課題教養を取り入れ、本年度は、2回実施し合計56名が受講しているほか、障がい者施設での職場実習を実施した。 また、手話講習は採用時教養中のほか、職場教養において、県下各署から広く受講者を応募し、述べ161名が受講した。 この他、各所属長や各所属の教養担当者を本部に集合させ人権課題に関する研修会を実施し所属職員に対する還元教養を徹底するとともに、各種警察学校における専科教養等においても、人権課題や発達障害などの特性を理解する講義などを取り入れるなど幅広く人権教養を推進した。	56	企画教養課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-3 推進体制 3 国、市町、NPO等との連携

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R1実績・成果	R1最終 予算額 (千円)	担当課
①国、市町との連携						
1	—	滋賀県人権相談ネットワーク協議会の運営 (再掲)	人権施策基本方針に基づき、県民の人権に関する相談に対し総合的、効果的に対応するため、県や、国、市町等の相談機関で設立した「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において参画機関相互の連携の強化を図る。	人権に関わる相談機関が合同で各課題の動向についての研修や情報交換を行うことでレベルアップと相互の連携強化を図ってきた。 国や県等の33機関および市町の20機関(令和元年度末現在)で構成する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において講座を開催し、参画機関相互の連携の強化を図った。講座では講義だけでなくグループワークなども取り入れ、会員同士の連携が図れるよう工夫を行った。 また、相談窓口リーフレットを作成し、相談窓口の周知に努めた。 ・講座の開催 3回 テーマ ①「相談の中の人権問題」 ②「大人の発達障害について」 ③「事例から学ぶ 相談者への対応と相談員のメンタルヘルス」 ・相談窓口リーフレットの作成 7,000部 令和2年3月末参加機関数 53機関	(340)	人権施策推進課
②NPOとの連携—NPOの支援(情報の提供、人材養成等)						
2	—	県民活動支援の総合推進 (再掲)	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	様々な分野にわたる県民の社会貢献活動を総合的に支援するため、ウェブサイト等を活用した活動の普及啓発に努めるとともに、地域の担い手である多様な主体と行政との協働の推進を図った。 ○協働プラットフォームの開催(5回、延べ78名参加) ○ウェブサイト「協働ネットしが」の運営 ○課題解決型協働推進講座の実施(1回、22名参加)	(1,513)	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室
3	—	淡海ネットワークセンター支援事業 (再掲)	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	社会貢献活動を支援するために、淡海ネットワークセンターを通じて、情報提供、市民活動促進基盤強化、人材育成等の事業を実施し、NPO等に対して支援を行った。	(47,825)	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室